



創造の力で 未来に幸せを

SHIMA SEIKI は創業以来、

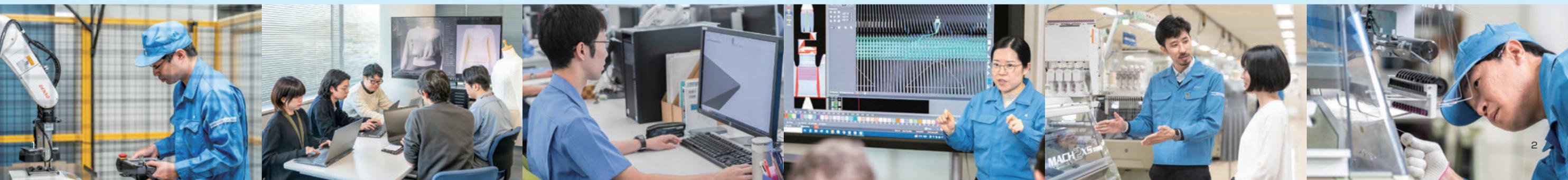
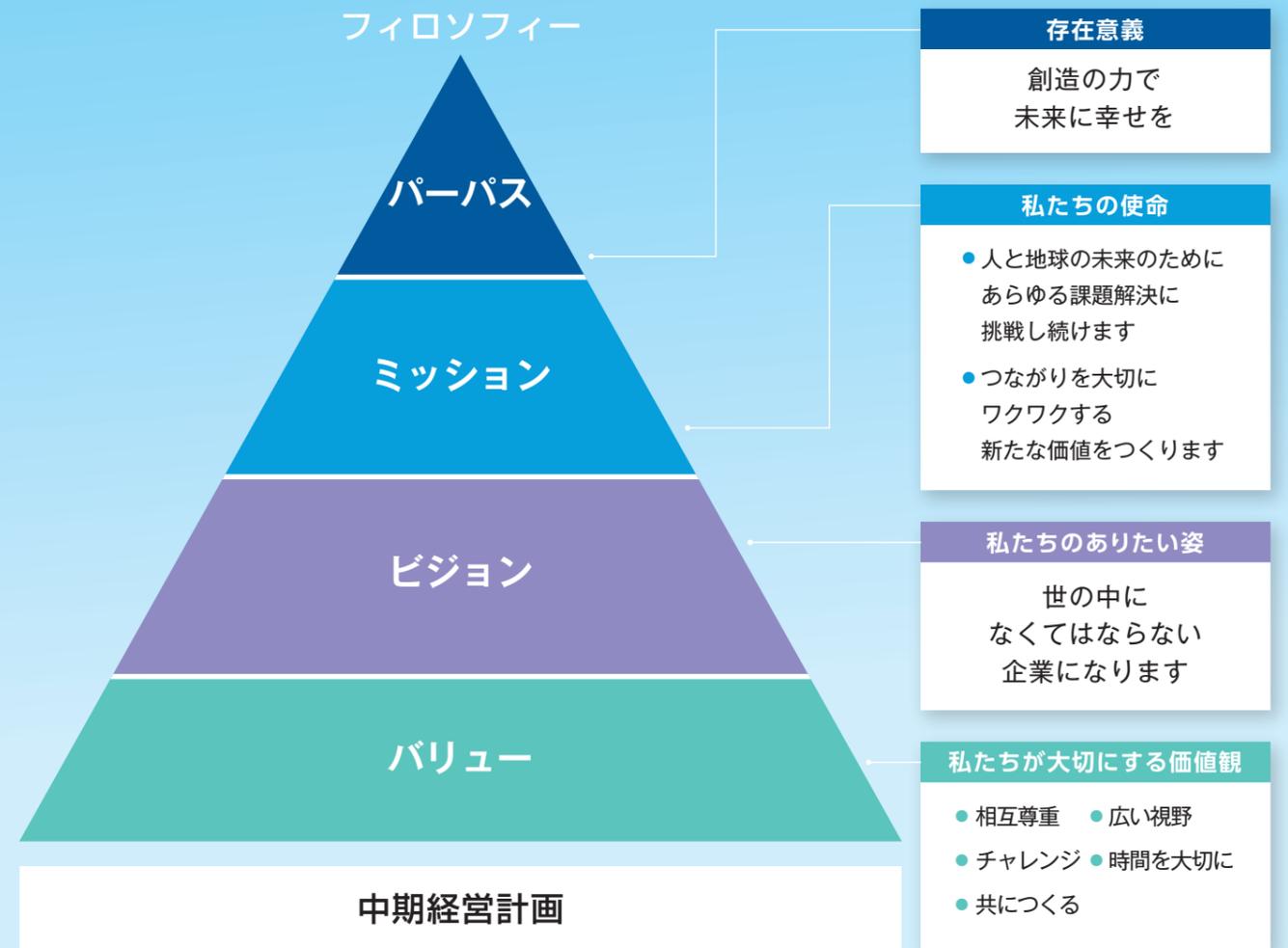
技術革新を通じて**衣の文化の発展**に挑戦してきました。

「創造すること」は原点であり、「私たちらしさ」でもあります。

“今日より明日を良くしたい”という

向上心を大切に製品やサービスを通じて

幸せ (Well-being) を提供し続けることが私たちの存在意義です。



CONTENTS －目次－

Introduction －企業紹介－

- 1 フィロソフィー
- 3 CONTENTS／編集方針
- 5 SHIMA SEIKIの軌跡
－ 世界初への挑戦 －
- 7 事業領域



Value Creation －価値創造－

- 9 社長メッセージ



- 15 価値創造モデル
- 17 価値創造の源泉
- 19 マテリアリティ

Strategy －戦略－

- 23 成長戦略 取締役メッセージ



- 25 中期経営計画『Ever Onward 2026』
- 29 開発戦略
- 31 生産戦略
- 33 事業戦略
- 37 サステナビリティ
- 39 環境への取り組み
- 45 人的資本
- 49 ステークホルダーコミュニケーション

Governance －ガバナンス－

- 51 コーポレート・ガバナンス
- 54 監査等委員メッセージ
- 55 リスクマネジメント
- 61 取締役一覧



Data －データ－

- 63 財務・非財務ハイライト
- 65 10カ年財務サマリー
- 67 会社概要・株式情報



SNS更新中！


 Instagram
[@shimaseiki_official](https://www.instagram.com/shimaseiki_official)


 Instagram
[@wholegarment_official](https://www.instagram.com/wholegarment_official)


 Instagram
[@virtualsample](https://www.instagram.com/virtualsample)


 YouTube


 Facebook

各種SNSへのリンクは当社WEBサイトのフッターに掲載しています。
<https://www.shimaseiki.co.jp/>



■ 編集方針

本統合報告書は、当社の中長期的な事業戦略およびサステナビリティ課題の解決について、将来のビジョンと当社の取り組みをステークホルダーの皆様によりよくお伝えすることを目的として制作しています。今回は特に、当社の原点であり成長基盤であり続ける「創造の力」の訴求をコンセプトに、掲載内容の充実を図りました。中期経営計画

の策定、企業理念の再定義を行い、新たなスタートを切った今、改めて「創造の力」とそれを構成する開発力、生産技術力、販売力、そして人材といった強みを打ち出し、当社事業の将来性や社会貢献性をご理解いただけるように努めました。

ポイント

- 「創造の力」について説得力を持って発信できるよう、開発力、生産技術力、販売力、人材のそれぞれの戦略や方針に関する内容の充実を図りました。
- 当社のパーパス「創造の力で未来に幸せを」を実現するための事業戦略や経営方針を明確にし、幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただけるように構成しています。社長メッセージ、取締役メッセージ、マテリアリティなど

対象期間

2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）を対象としていますが、それ以前、以後の情報も掲載しております。

■ コミュニケーションツール



▶ 統合報告書

業績などの財務情報とESG（環境/社会/ガバナンス）への取り組みを掲載し、当社の中長期的な成長とそれを実現するための価値創造プロセスをステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、総合的な情報開示を行っています。

▶ 株主通信

株主様に対して、半期ごとの事業報告と最新情報、直近の取り組み事例などを発信しています。

▶ 有価証券報告書/半期報告書

当社の事業概況や財務諸表等が掲載された報告書です。

▶ 決算説明資料

四半期ごとの決算情報の概略を表したスライド資料です（第1四半期、第3四半期は簡易版）。図や写真などを用いて業績情報を掲載しています。

コミュニケーションツールは、当社WEBサイトIRページの「ホーム」>「IRライブラリ」に掲載しています。
<https://www.shimaseiki.co.jp/irj/library/>



将来の見通しについて

本報告書に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確定な要素を含んでいます。そのため、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、市場の需要、経済・社会・政治情勢などのさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果になる可能性があることを予めご承知おきください。

SHIMA SEIKIの軌跡 — 世界初への挑戦 —

「ないものは自ら創り出す」

創業以来、数々の世界初の製品やサービスを生み出してきたSHIMA SEIKI。

現在に至るまで、社会環境の変化や時代のニーズに対応することで、成長を続けてきました。

1962 創業

和歌山市手平に株式会社島精機製作所を創業



▲ 創業者 島正博

1964 全自動手袋編み機の開発

12月25日に手形が落とせず倒産寸前になりましたが、大阪の企業経営者からの融資を受け、それに奮起した島正博は1週間不眠で開発を続けました。そして、大晦日に世界初となる全自動手袋編み機を完成させ、全自動手袋編み機メーカーとしてスタートを切りました。

1968

- ▶ 現在地の和歌山市坂田に工場を新設、本社を移転



1971

- ▶ バリ開催の国際展示会ITMA展デビュー。国際的評価を受け、本格的な輸出をスタート

1973 分岐点

オイルショックで金融機関から規模縮小を提案されましたが、人員整理ではなく、将来を見据え、最新鋭のNC工作機械を導入しました。工作機械の導入により加工精度は上がり、さらに電子系技術者を採用したことで、後の「コンピュータ制御横編機」の開発につながりました。

1985

- ▶ 初の海外現地法人SHIMA SEIKI EUROPE LTD. (イギリス) 設立

1986

- ▶ SHIMA SEIKI U.S.A. INC. (アメリカ) を設立

1990

- ▶ 大阪証券取引所市場第二部上場 現在の当社ビルが完成



1992

- ▶ 大阪証券取引所市場第一部上場

1995 ホールガーメント®横編機の誕生

円高の影響によるアパレル業界の生産拠点の海外移転による空洞化、輸入品の急増といったニット業界の危機に立ち向かうべく、消費地生産に適した「完全無縫製型横編機(ホールガーメント®横編機)」を開発。「縫製をなくす」という革新的なソリューションで業界に歴史的なインパクトを与えました。

1996

- ▶ 東京証券取引所市場第一部上場

2000 新たな挑戦

消費者ニーズが多様化し新しいモノづくりが必要とされる中、当社は“All in One”のコンセプトのもと、新デザインシステム「SDS®-ONE」を開発。高精細なバーチャルサンプルを活用することで、サンプル作成の時間とコストを省き、効率的な生産を可能にしました。

2002

- ▶ アパレルデザインシステムの設計および製造に関するISO9001認証を取得

2006

- ▶ 島精栄有限公司 (中国・香港) を設立
- ▶ SHIMA-ORSI S.R.L (イタリア) を設立

2007

- ▶ 第53回大河内記念生産特賞受賞

2011 異業種分野への進出

これまでアパレル業界向けに販売していた自動裁断機「P-CAM®」を産業資材などの裁断にも展開し、異業種分野への参入がスタート。複合材料展や航空展などで高い評価を受けました。顧客の拡大により、横編機などの異業種展開の布石にもなりました。

2015

- ▶ 本社においてISO14001認証を取得

2016

- ▶ 緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰を受賞

2017

- ▶ 島三博が代表取締役社長に就任
- ▶ 企業内保育園「しまキッズランド」を開設

2023 未来を切り拓く

環境意識の高まりを背景に事業を取り巻く環境が日々変化しており、お客様の「サステナブルなモノづくり」を支援する製品、サービス、ソリューションの開発・提供に取り組み、さらなる発展を目指していきます。

2023

- ▶ 島正博が代表取締役会長を退任

ホールガーメント®横編機開発の背景

ホールガーメント®とは、当社が独自に開発した世界初のホールガーメント®横編機によって編成された無縫製ニットウェアです。一着丸ごと立体的に編み上げるため縫い目がなく、肌にも環境にもやさしいサステナブルなニット製品です。「手袋の上下を逆にして、手首の部分を衿に、人差し指・中指・薬指の3本分を胴体に、親指と小指を両方の袖に見立てればセーターと同じ形になる」というアイデアから生まれました。



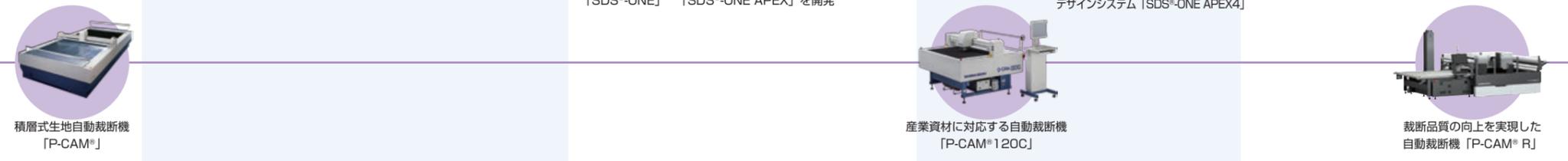
手袋靴下編み機



デザインシステム



自動裁断機



ソリューション



事業領域

当社では「横編機」、「デザインシステム関連」、「手袋靴下編機」、「その他」の4つの事業を展開し、ハード・ソフトを組み合わせお客様ニーズに応じたソリューションを提供しています。

横編機事業

72.1%
(25,884百万円)

世界トップの技術力を誇るコンピュータ横編機を製造・販売する当社のコアビジネス。1着丸ごと立体的に編み上げるホールガーメント[®]横編機、幅広い柄・デザインが編成可能な成型編機を取り揃えています。

とりわけホールガーメント[®]横編機は、高いデザイン性と着心地の良さを実現するだけでなく、縫製工程を伴わないためカットロス・縫製ロスが無く、従来よりも大幅にリードタイムを短縮することができます。

今後も引き続き、社会課題の解決に資する製品開発を進めるとともに、モビリティや医療、産業資材などのアパレル・ファッション業界以外の新規市場の開拓に取り組み、持続的な事業成長を図ってまいります。

2023年度業績

売上高	258億円	前期比 5.5%減
営業利益	44億円	前期比 64.1%増



手袋靴下編機事業

1.2%
(447百万円)

当社の技術開発の原点である手袋・靴下編み機を製造・販売しています。

改良を重ねることで、技術、耐久性や確かな生産性を開拓し、世界中にユーザーが広がりました。昨今では、機能性の向上やフィンゲージ化も進め、医療用やアウトドア用など高付加価値分野への対応を強化しており、今後さらなる新規ユーザーの獲得と業績の改善を図ります。

2023年度業績

売上高	4億円	前期比 51.1%減
営業利益	0.6億円	前期比 39.3%減



デザインシステム関連事業

9.7%
(3,466百万円)

ファッション業界をはじめ、さまざまな業界のモノづくりを支援するデザインシステムと自動裁断機を取り扱っています。

デザインシステムは、横編機のプログラミングのみならず、高精細なバーチャルサンプルや三次元シミュレーションなどを駆使することで多彩なデザインを可能にし、リードタイムの短縮とコスト削減に貢献します。ハード一体型のシステムに加え、近年では多様な勤務形態にフィットするソフトウェアのサブスクリプションサービスのユーザー数が堅調に増加しています。

自動裁断機では、裁断精度と生産性を大幅に向上させた新機種の販売を軸に、モビリティや産業資材といった異業種分野にも浸透を図るとともに、グローバル市場における提案活動にも注力してまいります。

2023年度業績

売上高	34億円	前期比 2.0%減
営業利益	8億円	前期比 11.3%増



その他事業

17.0%
(6,112百万円)

当社編み機・システム機器のメンテナンス部品の販売や修理・保守に加え、子会社において高級カシミア糸の紡績事業を行っています。

今後も顧客に寄り添った技術サービスの提供やアフターサービス領域で収益拡大を図ってまいります。

2023年度業績

売上高	61億円	前期比 1.2%増
営業利益	13億円	前期比 29.9%増



社長メッセージ

新中期経営計画

『Ever Onward 2026』を発表。
創造の力で企業文化を再構築し、
Well-being (幸せ) な社会に
向けた成長を加速します。



代表取締役社長
島 三博
SHIMA Mitsuhiro

“次の一手”が試される 厳しい事業環境が継続する アパレル・ファッション業界の今。

現 在のアパレル・ファッション業界は、コロナ禍からの回復に伴い、人々のマインドも前向きになり、マーケットの活発化が期待されています。しかし、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や、インフレ抑制に向けた欧米の金融引き締めなど、ますます複雑化する世界経済は、企業にとって非常に予測が難しい状況と言わざるを得ません。たとえば為替の変動についても、以前は1円や3円の動きでしたが、今では10円単位で大きく変動することもできており、海外売上高比率が高い当社にとっては、大きなリスク要因になっています。

さらに、物流費の高騰やアパレル・ファッション業界のタイトなスケジュールも無視できません。当社の主なお客様であるアパレル・ファッションメーカーにとっては、1週間の遅れでも売上に大きな影響を受けることになります。このような状況下では、業界全体として「守り」のビジネスを取らざるを得ない状況です。次の一手をどう打つか、新たなチャレンジを行うことが難しい状況が続いています。

5期ぶりの黒字化を達成した第63期。 生産体制の仕組みを再構築し、 全社を挙げたチャレンジが結果に。

そ のような厳しい事業環境でしたが、2023年度(第63期)において、当社は5期ぶりの黒字化を達成しました。これは中国や東南アジアを中心とした地域において、設備投資意欲が回復したことで、次世代型ホールガーメント®横編機や、従来型の主力機種が順調に売上を伸ばしたことが主な要因です。加えて、創業時より培われてきた当社の「モノづくり」を全社的に再検討し、サプライヤー様や製造工程、営業活動費など、当たり前だった仕組みをゼロから見直しました。

この見直しでは、従来のオンデマンド生産に頼るのではなく、施策の一つである計画生産・計画調達を実施することで、無駄を削減しつつ、柔軟に対応し、ゼロベースでの新しいモノづくりの思考へシフトしました。全社を挙げたチャレンジによって、季節変動に左右されていた当社の生産体制が再構築され、年間を通して毎月の生産台数を平準化し、コスト削減につなげました。

この難局を乗り越えることができたのは、サプライヤー様をはじめとするステークホルダーの皆様との協力関係があったことと、改めて感謝申し上げます。

アパレル・ファッション業界を取り巻く環境は、今後も激しく変動すると考えています。しかし元来、人間は環境の変化に適応する力を持っています。私たちもまた、ビジネス環境を広い視野で捉え、為替変動や納期の厳しさといった諸問題に対して、より柔軟かつ迅速に対応していく必要があります。当社の企業DNAである創造の力を活かすことで、さらなる成長を実現できると信じています。

話は変わりますが、私は学生時代、ヨット部に所属しておりました。日々、海に出ては操船の鍛錬を行っていましたが、経営者としてビジネス環境を考える時、当時を思い出します。ビジネスは操船によく似ています。たとえば嵐で向こうが見えないくらい大きな波が立ちだる時には、波に対してまっすぐではなく、リスクを取りつつも斜めに進むことでうまく前に進めます。一方、無風では、前進する方法はあれど速度は出ません。強風や荒波を巧みに利用してこそ大きく推進できるのです。今のようなビジネス環境だからこそ、果敢に波を捉え、チャレンジし続けることで、成長のためのタフな推進力が得られると考えています。



新中期経営計画を策定。 若い世代が中心になって、 新たなフィロソフィーを紡ぎました。

今 期は2024年度から2026年度の3カ年を対象に新中期経営計画を策定し、2024年5月に発表しました。またこの新中期経営計画においては、さらなる発展と成長に向けてフィロソフィーを明確化し、企業理念の再定義にも取り組みました。

企業とは「何のために存在するのか」というパーパス(存在意義)が明確でないと、組織全体の方向性も不明瞭になります。今後も激しい変動が予想される事業環境に対峙するためには、今、全社的に存在意義を再確認し、共有して一体化することが必要です。新しいパーパスでは「創造の力で未来に幸せを」と定義しました。これは「今日より明日をよくしたい」という人間の根源的な向上心を、当社の技術力で製品やサービスに具現化し、アパレル・ファッション業界をはじめとするさまざまな社会課題に挑戦し、新たな価値を提供することを意味します。

この度の新中期経営計画はフィロソフィーに基づいて策定されています。その中で強みとなるのは、創業以来培ってきた「創造の力」です。アパレル・ファッション業界だけでなく、幅広く社会へWell-being(幸せ)を提供し続けることを目標に、10年後の目指す姿として「希望と誇りを持って生き生きと働き、挑戦し続ける」ことを掲げました。フィロソフィーの策定も10年後の当社を担う若い世代が中心になって行われました。

現在、新しいフィロソフィーの理解を深め、具体的な行動に移すリーダーとして、立候補してくれた若手従業員が活躍してくれてい



ます。彼らは、世代や立場を超えたディスカッションやコミュニケーションの場を設け、意見の違いを尊重しながら、理念を形骸化させないために説明会をはじめとする浸透活動を展開しています。こうした場づくりが目標達成への重要な第一歩であると、非常に頼もしく感じています。今後も全従業員でフィロソフィーを共有し、強固な基盤のもとで事業活動に取り組んでいく考えです。

SHIMA SEIKIの革新的なソリューションで、 サプライチェーン全体の変革を目指します。

今 回の新中期経営計画では、従業員全員が「Well-beingな未来をつくる」という強い意志を持って行動しています。企業としての存在意義がしっかりと定義されていれば、それに基づいた具体的な事業戦略も自ずと導き出されます。

私たちはフィロソフィーの明確化による経営基盤の再構築に加え、デザインシステムを軸として展開するソリューションビジネスの確立、主力である横編機の製品開発や新規市場開拓、自動裁断機のグローバルな販路拡大、異業種分野への拡販を、成長戦略の柱としています。これらの施策は、過去の延長線上での成長に留まるものではなく、新しいフィロソフィーに基づき、Well-beingな未来を実現するチャレンジであり、従業員一人ひとりが視座を高めて取り組み、目標を実現します。

当社の事業である横編機・デザインシステム・自動裁断機を含めた総合的なソリューションで、サプライチェーン全体の変革を目指すとともに、柔軟な発想を活かして異業種への積極的なチャレンジも進めていく所存です。

柔軟な発想で、 サプライチェーンの可能性を探る。

W ell-beingを重視した社会の実現を目指す上では、さまざまな変革が必要ですが、そのためには柔軟な発想でソリューションを提供することが求められます。たとえばアパレ

ル・ファッション業界における店舗運営を考えてみましょう。

現在は実店舗でもECサイトでも、たくさんの商品を並べて消費者の目を引き、選ぶことを楽しみながら商品を購入するスタイルが主流です。しかし、このシステムを維持するために、実に年間約800億着のアパレル製品が世界中で生産されているといわれています。世界人口の約80億人に対して、本当にそれだけ必要なのか疑問を感じます。この大量生産・大量消費型ビジネスからは莫大な無駄が生じ、さらに地球への環境負荷、労働者の人権問題など、業界は多くの課題を抱えています。この状態を改善する方法の一つとして、在庫を最小限にしながらも、消費者が楽しんで購入できる新しい販売スタイルを実現できないかと考えます。

新しい販売スタイルとしてイメージするのは、消費者がECサイトや実店舗で自分で好きなデザインや色を指定し、実際にその場で製品をつくらせる仕組みです。このプロセスでは無駄を省き、必要なだけ生産することが可能になりますが、オンデマンド生産が鍵となります。当社のホールガーメント[®]横編機とデザインシステムを活用すれば、理論的には実現可能になり、大幅な効率化を図れます。当社の技術を活用することで、消費者の満足と販売側の利益が両立できる新しいビジネスモデルの可能性が見えてきます。

モビリティやメディカルなど 積極的に異業種分野へ展開し、 SHIMA SEIKIの技術をさらに世界へ。

創 業から60年、当社はニットマシン技術のバイオニアとして、アパレル・ファッション業界を基盤にビジネスを展開してまいりました。近年は横編機事業や自動裁断機事業を通じて、異業種への進出が加速しています。

1991年にスタートした自動裁断機事業では、国内シェアNo.1を獲得するまで成長を遂げました。既にモビリティやメディカル、産業資材などの異業種分野へ進出を果たしています。今後の成長戦略の一つとして、自動裁断機を使用して製造してきた製品を、ニット素材へ置き換える取り組みが期待されています。これを可能にする



のは、SHIMA SEIKIが独自に開発した世界初の技術であるホールガーメント[®]横編機です。

ホールガーメント[®]横編機は糸さえあればニット製品を一着丸ごと立体的に生産できるため、大量の在庫を抱える必要がなく、無駄を大きく削減することが可能です。また、製品のデザインや機能だけでなく、製造プロセスへも変革を促すことが可能となります。さらに、ニット素材を活用することは、素材の選択肢が拡大します。従来素材では実現できなかった柔軟性や快適性を提供できる点が、ニットの大きな強みです。これらの特長を活かして、モビリティやメディカル、インテリアなど、幅広い業界でのさらなる拡販が期待されています。

私たちは今後もニット技術の新たな応用を通じて、異業種分野への展開を推進し、さらにはグローバル市場での拡販も加速させてまいります。横編機のリーディングカンパニーとして、ニット素材の可能性を追求し、革新的なソリューションを提供することが当社の使命です。これからも研究開発に力を注ぎ、世界に向けて新たな価値を生み出し続けてまいります。

サステナブルな施策を積み重ね

Well-beingな社会の実現に貢献します。

サステナビリティに関する取り組みは、製造業である当社の場合、直接部門と間接部門に分けられます。特に直接部門では、工作機械やモーター、熱処理で使用するボイラやヒーターで大量のエネルギーを消費します。当社ではこれまで、太陽光発電やエアコンの効率化、工場壁面の温度抑制塗料の使用など、エネルギー使用量削減に向けてできることを細かく積み重ねてまいりました。現在はこれらに加えて、さらにエネルギーを効率的に抑えながらモノづくりを進めるために、製造工程の見直しや計画生産・計画調達によるエネルギー使用量の平準化に取り組んでいます。こうした取り組みを継続することで、エネルギーコストの抑制とCO₂排出量削減につなげてまいります。

自社での取り組みと同時に、サプライチェーン全体のサステナビリティにも注力しています。当社の機械を通じたお客様のエネルギー削減への貢献も重要だと捉え、将来的に製品1台あたりの消費電力を半減させることを目標に、日々技術開発に取り組んでいます。

これらの技術開発においては、ただ最先端のテクノロジーに頼ればよいという考え方は既に古いと感じます。最先端技術が本当にWell-beingにつながるのか、あるいはレガシーな技術の組み合わせで実現できないのか、全体のバランスを考えることが必要でしょう。加えて、当社らしさをもっとも発揮できるサステナブルな取り組みは、横編機を幅広い業界で活用していただき、製品のニット素材への置き換えにより、大幅に無駄を削減することです。このような取り組みを拡大し、当社ならではの取り組みでサステナビリティに貢献していく所存です。

私たちが目指すWell-beingな世界のイメージでは、島精機製作所の技術革新をはじめとした創造の力が、多くの業界や社会のさまざまな場所で活かされています。社会に存在する無駄と真摯に向き合い、サプライチェーン全体にメリットのあるビジネスを提案し、展開することができれば実現できると信じています。



多様性とは考え方の違い。

従業員の多様な力を結集して、 世界一成長する集団を目指します。

企業の成長の基盤には「人の力」があり、成長を支えるためには多様性が非常に重要です。多様性というと、性別や年齢、国籍の違いが思い浮かぶかもしれませんが、経営者として私が重視しているのは、各個人の考え方の違いです。たとえこれまで人生が思うようにいなくても、これからどうすれば幸せになれるかを考え、多様な考えに触れる中で、自分の考え方を柔軟に変えられる姿勢が重要です。そのプロセスにおいては、他者と協力することで、より良い結果が得られることもあります。未来を切り拓くためには、異なる視点やアプローチを尊重し、多様な力を結集させることが何より大切です。

当社では、従業員の成長意欲を維持し、高めるために、多様な意見や考えに触れられる環境づくりを進めてまいりました。冒頭でもお伝えしましたが、アパレル・ファッション業界は今後も激しい事業環境の変化にさらされるでしょう。その変化の中で、企業が成長し進化するかどうかは、異なる環境や多様な考えに触れて鍛えられた創造力と、そこから生まれるアイデアによって決まります。

そして企業の成長は、従業員全員が一丸となって努力することで得られると考えます。しかし、その「一丸」とは、昭和の時代のよ

うに全員が同じ方向を向いて突き進むイメージではありません。令和の時代に求められるのは、多様なプロセスや試行錯誤を経ながら、それぞれが違う経験を積み、軌道修正を重ねて成長していく姿です。チャレンジと失敗を前向きな成長の機会と信じて、果敢に挑戦してほしいと願っています。こうして得られる個々の成長こそが、SHIMA SEIKIを力強く成長させてくれると信じています。従来培ってきた創造の力を大切にしながら、新たな視点やアプローチも取り入れ、世界一成長する集団を目指してまいります。

業界を発展へ導くパートナーとして、 全てのステークホルダーの皆様とともに。

当社はステークホルダーの皆様を、業界の社会課題を共に改善し、発展へ導く大切なパートナーだと考えています。自

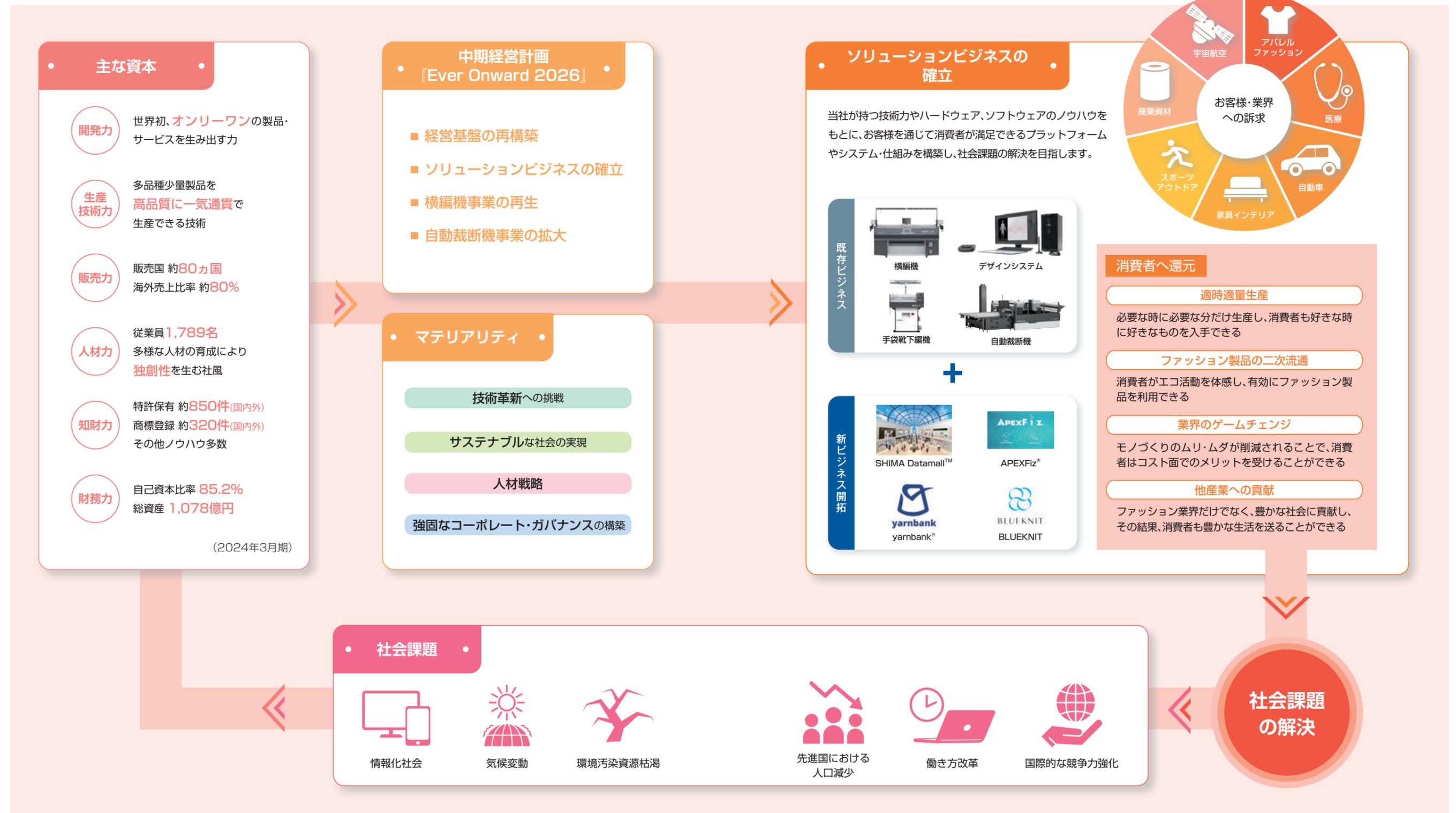
らが掲げたビジョンに基づいて確実に行動しながら、必要に応じて柔軟に軌道修正を行い、皆様との継続的な対話を通じて共に成長していくことが重要だと認識しています。今後もIP活動を通じて、当社のビジョンや戦略を分かりやすく発信し、皆様との信頼関係を一層深めていくよう努めてまいります。当社が目指す方向性や目標の実現に向けた事業の進め方について、このビジョンと戦略をご理解いただけますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、今期より、中期経営計画「Ever Onward 2026」が始動しました。アパレル・ファッション業界にとどまらず、幅広い業界で当社の創造の力を発揮し、人と地球の未来のために、課題解決に挑戦し続けることを使命とし、Well-beingな社会の実現に貢献してまいります。今後とも、ステークホルダーの皆様のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



価値創造モデル

SHIMA SEIKIは、あらゆる社会課題の解決に向けて、未知なる領域への挑戦を続けています。



価値創造の源泉

1 開発力

革新的なソリューションを生み出し続ける

当社の開発の歴史は、「手袋編み機の自動化」から始まり、1990年代には、「東洋のマジック」と称賛された完全無縫製型の「ホールゲーム®横編機」の開発に成功。その後も時代のニーズを先取りした横編機やデザインシステム、自動裁断機などを次々と開発してきました。現在では、サステナブル素材を採用したサンプル開発や、企画から生産・販売までのサプライチェーン全体を一貫してサポートするソリューションの開発にも注力し、サステナブルなモノづくりを訴求し続けています。



3 販売力

世界に広がる信頼のネットワーク

当社製品の海外売上高比率は約80%を占めています。多くの高級ブランドを生み出しているイタリアや、世界最大のニット生産拠点である中国、新たな生産拠点として拡大しているバングラデシュやベトナムなどの東南アジアなど、横編機を中心に現在約80カ国で販売されています。

中国、香港、ベトナム、イタリア、イギリス、アメリカの現地法人を軸として、世界各国にサービスネットワークを構築し、ビジネスやサービスをグローバルに展開しています。海外の代理店とも常に連携し、世界各国のお客様に安心して当社製品をお使いいただけるサポート体制の充実を図っています。



2 生産技術力

一貫通貫の高品質なモノづくり

お客様に当社製品の耐久性、安定性に優れた高品質な製品をご提供できるよう、技術革新を続けてまいりました。当社は、開発部門、生産・製造部門、営業部門といった全部門が和歌山の本社に集約しており、部門間の連携がスムーズにとれる環境で一貫通貫のモノづくりを実現しています。品質向上を目指し、定期的に「QMS(品質マネジメントシステム)委員会」を開催し、取り組みの情報共有に加え、課題の解決・改善の協議を行うことにより、お客様の立場に立った魅力ある製品の開発・提供に努めています。

また、社内ではトレーサビリティの構築を進めており、社内で連携されたシステムを活用し、データ上で生産工程を全て把握することで、出荷後のお客様からのお問い合わせにもスピーディーに対応でき、製品品質の安定化や向上を実現しています。



4 人材力

多様な人材が活躍できる環境づくり

当社では、中期経営計画「Ever Onward 2026」においてビジョンに掲げる「世の中になくはない企業」の実現に向け、「人材」を重要資本の一つに位置付けています。“経営基盤の改質”と“将来の成長”の方針から取り組みを推進しており、従業員一人ひとりの力を高め、最大限に発揮できる環境の整備に注力しています。また、経験や価値観、国籍や性別の違う人々が混ざり合って互いに尊重と刺激を受け合うことで生まれる化学反応が、組織の発展と新たな価値創造に大きな影響をもたらすと考え、ダイバーシティの推進についても積極的に行い、持続的な企業価値向上につなげています。



マテリアリティ

SHIMA SEIKIは「世の中になくなくてはならない企業」となるため、事業を通じて社会・環境課題の解決に貢献し、社会価値と経済価値の両輪を回していくことで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。そのような目指す姿、経営の方向性を踏まえ、SDGsやESG投資項目をはじめ、顕在化する社会・環境課題や当社の抱える経営課題について調査・分析しました。

当社のマテリアリティは、激しく変化する経営環境やイノベーションの加速、グローバルな潮流などを念頭に、ステークホルダーの皆様と当社事業にとって、ともに重要度が高いとされる「技術」「環境」「人材」「ガバナンス」と大きく4分野に分類し、それぞれにテーマを設けました。

当社の
マテリアリティ
テーマ

技術

技術革新への挑戦



環境

サステナブルな 社会の実現



人材

人材戦略



ガバナンス

強固なコーポレート・ ガバナンスの構築



マテリアリティの特定プロセス

STEP1

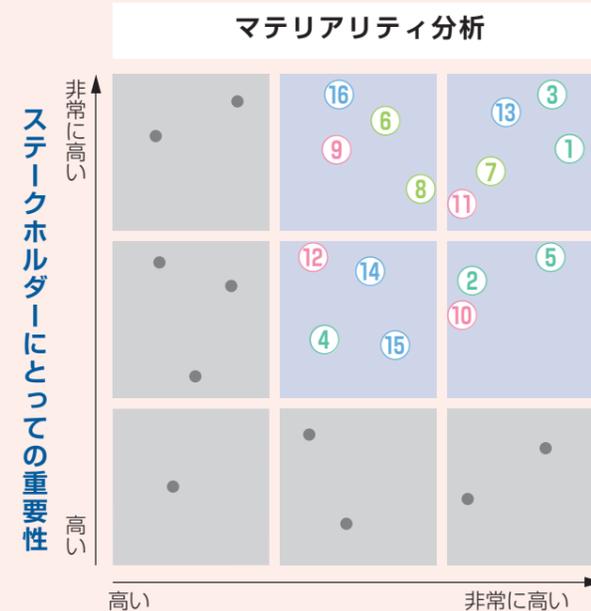
マテリアリティ特定時の参考指標

- SDGs17ゴールと169ターゲット、ESGの観点
- 社会課題、当社課題



STEP2

重要性の評価



技術

- ① アパレル業界の生産構造見直しによる流通量の減少
- ② 日本における少子高齢社会による労働人口の減少
- ③ アパレル産業におけるモノ・資源・ヒトの浪費、効率化
DXやEC販売の台頭、アパレル製造業の消費地生産への移行
- ④ AIなど新技術の登場、通信技術の高速化・高度化
- ⑤ 類似したデザインの服が複数ブランドから展開される

環境

- ⑥ 地球温暖化、異常気象、エネルギー消費、水資源汚染などの環境問題の顕在化
- ⑦ 世界でアパレル業界から毎年約21億トンのCO₂排出
- ⑧ 受注生産、カスタマイズ販売の増加、エシカル消費への関心の高まり

人材

- ⑨ 国内における少子高齢化の進行
健康問題、医療・介護問題、健康寿命の長期化
感染症等の世界的な拡散、蔓延
- ⑩ 女性や高齢者の社会進出の加速
世界的な人口の増加、後進国の貧困、格差の拡大
- ⑪ 課題解決型産業やサービスの拡大
AI技術の登場による業務の代替問題
- ⑫ 多様化する働き方

ガバナンス

- ⑬ ガバナンス体制強化の動き、市場区分の見直し
- ⑭ 事業リスクの開示、自然災害等のリスク
個人情報、顧客情報、ノウハウ等情報流出のリスク
- ⑮ 頻発する企業の不祥事
- ⑯ ステークホルダーとのコミュニケーションの重要性増大

STEP3

社内におけるヒアリング

特定したマテリアリティに関して社内にて共有し、関係する部署にヒアリングを行い、その妥当性と取り組み内容を確認しました。そのうえで再度、内容のブラッシュアップを行いました。

STEP4

経営層による承認

執行役員会において内容の説明を実施し、当社が取り組むべきマテリアリティの確認を行いました。

マテリアリティ				
	技術 技術革新への挑戦	環境 サステナブルな社会の実現	人材 人材戦略	ガバナンス 強固なコーポレート・ガバナンスの構築
目指す姿との 関連性	<ul style="list-style-type: none"> 世の中になく独自の技術の開発 効率化による生産性向上 デジタル化によるモノづくりのプラットフォーム構築 先進技術への対応 付加価値のある洋服づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全 環境負荷の低い製品やサービスの提供 適時適量生産へのシフト 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員が持続可能的に活躍できる職場環境の構築 ダイバーシティの推進 イノベティブな人材の育成 従業員の働き方改革推進 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性強化 リスク管理体制の強化 コンプライアンスの推進 IR、広報体制の強化
取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 新製品・サービスの開発、既存製品の機能強化 デジタルツール活用による自動化と省人化 当社製品を包括したソリューションビジネスの展開 AIなど最新技術に対応した製品開発、社内システムの強靱化 新しい編み方や高付加価値糸の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 当社製品の生産プロセスの最適化 ファッション業界のムリ・ムダを無くす ホールガーメント[®]横編機を軸としたソリューション提案 	<ul style="list-style-type: none"> 定年の引き上げや、多様な働き方の実践 女性・中途社員・外国人等の活躍推進 新規事業立ち上げ支援、柔軟な雇用制度、社内教育の充実 働き方の選択肢増加やワーク・ライフ・バランス重視 	<ul style="list-style-type: none"> 企業経営と業務執行の役割分離 事業リスク対策管理、BCP運用、情報セキュリティ強化 コンプライアンス委員会での啓蒙活動強化 個人・機関投資家とのWEB対談や説明会、地域貢献活動
2024年3月 までの実績	<ul style="list-style-type: none"> 「SWG[®]-XR」の開発/発表 「P-CAM[®] R」の開発/発表 「SPG[®]-R」の開発/発表 オンラインサービス「SHIMA Datamall[™]」を開設 	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進室および委員会の設置 TCFDへの賛同表明 和歌山県が取り組む「企業の森」活動への参画 	<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進プロジェクトの推進 新型コロナワクチンの職域接種 IT、DX人材育成研修の実施 新規事業発掘プログラムの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性強化に向けた取り組み 執行役員体制の見直し コンプライアンスの推進 危機管理体制の強化
中期経営計画 との関連性	<ol style="list-style-type: none"> 経営基盤の再構築 ソリューションビジネスの確立 横編機事業の再生 自動裁断機事業の拡大 	<ol style="list-style-type: none"> ソリューションビジネスの確立 横編機事業の再生 自動裁断機事業の拡大 	<ol style="list-style-type: none"> 経営基盤の再構築 ソリューションビジネスの確立 横編機事業の再生 自動裁断機事業の拡大 	<ol style="list-style-type: none"> 経営基盤の再構築
関連SDGs				

成長戦略 取締役メッセージ



取締役常務執行役員
経営企画部長 兼 総務人事部、
情報システム部、経理財務部、管理部担当
北川 尚作 KITAGAWA Shosaku

一人ひとりが自律的に考え、積極的に挑戦できる仕組みを構築し、持続可能な成長を実現します。

横編機事業の売上が回復。コスト削減が後押しし、黒字化を達成しました。

当社は2024年3月期、5期ぶりに黒字化を達成しました。これには2つの主要な要因があります。

まずはアパレル・ファッション業界全体がコロナ禍から回復を遂げ、設備投資に対する前向きな姿勢が強まったことが挙げられます。こ

れにより、当社の主力製品となるホールガーメント[®]横編機の最新機種が市場で支持を得たことが、業績回復を支えました。加えて、中国・香港市場をベースに、ベトナム・カンボジア・インドネシア・バングラデシュなど、東南アジア地域において、成型機の販売が好調であったことも、売上回復に大きく貢献しました。

さらに黒字化を後押ししたのは、社内の効率的な経営体制の構築です。全社的にコスト削減意識を高め、事業活動の抜本的な見直し

を実施しました。特に、季節変動の大きい製造プロセスについては、計画生産と計画調達を行い、生産を平準化することで、生産コストの削減と工場稼働率の向上を実現。販売費及び一般管理費の抑制まで、幅広いコストダウンに成功し、黒字化に結びつけました。

経営基盤の再構築を最重要課題に掲げた新中期経営計画がスタート。

新たな中期経営計画では、4つの重点施策を掲げています。まず、経営基盤の再構築が最重要課題です。従業員一人ひとりが自律的に考え、行動できる組織をつくり上げ、新たな企業価値の創造と社会貢献を目指します。従来の業務や製造プロセスそのものをゼロベースで見直して組織全体の力を底上げし、競争力向上へと導きます。また従業員が新たなアイデアや挑戦に積極的に取り組める環境を整備し、一人ひとりの活力と創造性を高めます。

この組織全体の改革を背景に、3つの施策を展開します。まずは、アパレル・ファッション業界のサプライチェーンにおける課題解決に向けて、ソリューションビジネスを確立します。例えば、業界の大きな課題となっている「大量生産・大量廃棄」に対しては、当社のホールガーメント[®]横編機とデザインシステムのコンビネーションにより、必要な時に必要な量を生産できる「適時・適量生産」を支援します。こうしたソリューションを開発・提供することで、お客様、そして業界全体のビジネスの価値を高め、当社グループの成長にもつなげていきます。

また当社主力の横編機事業の再生においては、新たな市場開拓と並行し、顧客の潜在ニーズを引き出す製品開発を強化します。従来のアパレル業界だけでなく、モビリティやメディカルなど異業種への展開を進め、当社製品の活用範囲を拡大することで、新たな需要を創出します。

次に自動裁断機事業です。現在、国内シェアNo.1に成長を遂げました。今後は欧米やアジアをはじめとするグローバル市場への進出を加速します。新たな拠点設立やサービス体制の強化を通じて、世界中のお客様に高品質な製品とサポートを提供し、市場シェアの拡大を実現します。

資本効率の向上を実現し、さらなる成長戦略へつなげます。

財務戦略においては、資本効率の向上と安定的な株主還元を最重要課題としています。

資本効率の向上では、顧客との取引条件を見直し、今後3年間で売掛債権の回転期間短縮に注力します。ここで得られた資金は、開発投資や人的資本投資、さらにはサステナビリティ投資に活用する方針です。これにより、持続可能な成長を実現し、企業の競争力を強化することを目指します。また、現在の高い自己資本比率を維持しつつ、有利子負債の戦略的活用により、財務基盤をさらに強化し、新たな成長機会を追求していきます。

株主還元の強化は企業価値向上のための重要なステップであることは言うまでもありません。当社はこの方針のもと、2024年度からの3年間で連結配当性向を40%に引き上げる計画です。自己株式の取得についても、株価水準や資金状況、市場環境を総合的に勘案し、柔軟かつ機動的に実施する予定です。業績と企業価値の向上を実現し、PBR1倍以上を目指してまいります。

当社は自社の繁栄だけでなく、アパレル・ファッション業界をはじめとした社会全体の課題解決に取り組んでいます。

私たちのパーパスである「創造の力で未来に幸せを」という理念のもと、さまざまな取り組みを積み重ねており、これからもよりよい社会の実現に向けて貢献してまいります。皆様のご支援を賜りながら、持続可能な成長を目指し、邁進していく所存です。今後とも、ステークホルダーの皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



中期経営計画『Ever Onward 2026』

事業環境における機会とリスク

機会	外部	自社
	<ul style="list-style-type: none"> 世界の人口増加、GDP成長によるマーケットの安定的な成長 モノづくり環境の変化に伴うマーケット移動の加速化 サステナブルなモノづくりへの段階的な移行 	<ul style="list-style-type: none"> 新たなマーケット開拓への積極的な投資の実行 ビジネス環境の変化に対応した商品開発/ビジネスモデルの構築 持続可能な成長を実現する経営基盤の再構築

リスク	外部環境	競争環境
	<ul style="list-style-type: none"> 多発する紛争や複雑化する世界経済による投資意欲の減退 	<ul style="list-style-type: none"> 競合他社とのシェア争いの激化

中期経営計画『Ever Onward 2026』について

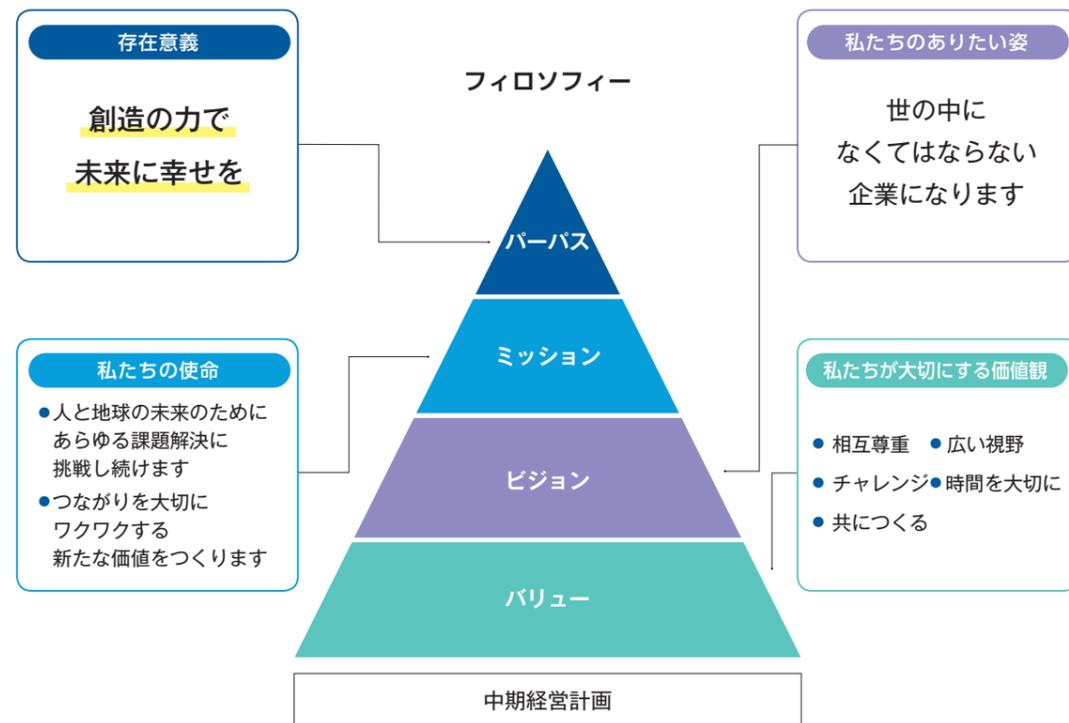
対象期間

2024年4月から2027年3月までの3カ年計画

概要

- 1 企業理念の再定義
- 2 10年後の目指す姿の設定
- 3 4つの重点施策
- 4 4つの方針

1 企業理念の再定義 —更なる発展のため、フィロソフィーを明確化—



2 10年後の目指す姿の設定 —企業理念に基づいた新たな事業領域・内容への挑戦—

目指す姿 希望と誇りを持って生き生きと働き、挑戦し続ける

目標数値 売上高 **2,000** 億円 営業利益率 **25%**

数値目標

(億円)	2020年度実績	2023年度実績	2026年度目標	増減率 2023→2026
売上高	244	359	550	+53.2%
営業利益	△91	4	70	16.3倍
経常利益	△72	10	75	7.4倍
当期純利益	△178	10	55	5.3倍
ROE	△18.1%	1.2%	6.0%	

中期経営計画『Ever Onward 2026』について

3 4つの重点施策

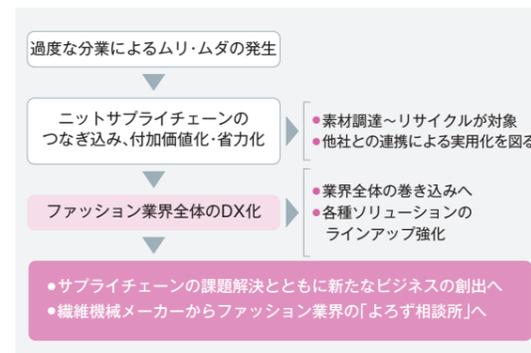
経営基盤の再構築

収益の安定化と事業の成長に向けた抜本的な意識改革と社内体制・業務プロセスの刷新を断行し、持続的な企業成長に向けた経営基盤の再構築を進めます。



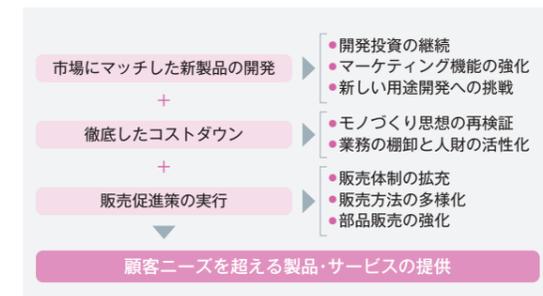
ソリューションビジネスの確立

ファッション業界のサプライチェーンにおける課題解決のためのソリューションを提供し、業界全体の付加価値を高めていくことを通じて、当社グループの持続的な企業成長につなげていきます。



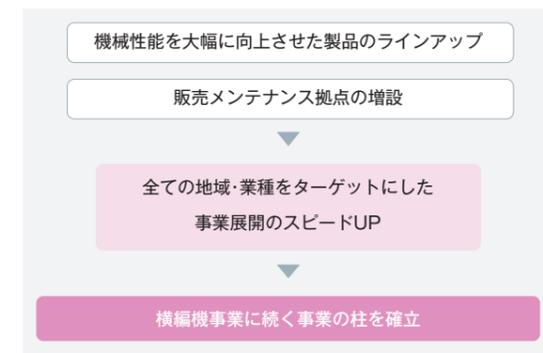
横編機事業の再生

市場にマッチした新製品の開発、徹底したコストダウンの実行、ファッション産業以外の新規市場の開拓などの諸施策を通じ、横編機事業の持続的な成長を確実なものにします。



自動裁断機事業の拡大

機械性能を大幅に向上させた製品ラインアップを市場投入するとともに、積極的な投資により販売ルートおよびアフターサービス網を拡充し、横編機事業に続く事業の柱へと成長させます。



4 4つの方針

● 開発・設備投資

事業成長に向けて、開発投資等をこれまで以上に積極化します。自動裁断機事業のサービス拠点等の新設、ソリューションビジネスの強化のための投資拡充を行うとともに、人的資本投資の大幅強化や持続的な環境投資も進めてまいります。

● 人的資本投資

柔軟な人員配置や、生産性を高めてやる気を喚起する人事・評価制度への転換を実施し、経営基盤の改質を図るとともに、将来の成長を目指して多様な人材の獲得と育成・活用、個々の力を高め最大限発揮できる環境の整備に取り組みます。これらに加えて、フィロソフィーを共有した自由闊達な企業風土を形成することで、「世の中になくはない企業になる」というビジョンの実現を目指します。

● サステナビリティ

カーボンニュートラルの達成、循環型社会システムの創造、ステークホルダーとの共存共栄などの課題のもと、当社グループおよびサプライヤーの温室効果ガス（GHG）排出量削減や製品へのサステナブル素材の活用とリサイクル推進、環境配慮型製品の販売拡大、サプライチェーンマネジメントの強化等のさまざまな取り組みを実行してまいります。

● 株主還元

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、事業の持続的発展を通じて、安定した配当を長期にわたって継続することを基本方針としています。また、収益力の向上につながる成長投資と財務体質の強化に努めながら、連結配当性向40%を目安に「株主配当」を行います。

開発戦略

人と地球と未来のため、
世界中を感動させる製品・ソリューションを創造し、
持続可能な成長を目指してまいります。

常務執行役員
開発本部長
島崎 宜紀



● 開発方針

昨今、環境汚染や労働環境問題など地球規模の課題が山積する市場環境を背景に、サステナブルなビジネスモデルへの転換が急速に広がりつつあります。当社ではこのような局面を、ビジネスチャンスと捉え、サプライチェーン全体を見据えた製品、ソリューションの

提案をはじめ、Intelligence(知力)とAction(行動)で、世界中を感動させるワクワクする製品、ソリューションを創造することを方針とし、世の中になくなくてはならない企業を目指します。

● SHIMA SEIKIの開発の改革

組織改革により、従業員一人ひとりが創造力を存分に発揮できる集団へ

2023年4月に開発部門全体の大きな組織改革を行いました。従来の部、グループを廃止し、新たに開発本部直下に機能別のチームを設置。機能をベースとした組織編成にすることで、各組織が担う役割を明確にするとともに、横の連携を強化させ、開発スピード、開発品質の向上につなげています。

開発部門では、それぞれの製品の存在意義を明確化し、『なぜ必要なのか』という目的を徹底的に調査し、共有しています。そこから次の段階である各製品のコンセプトに落とし込み、その開発方法に

ついて全員がアイデアを出し、切磋琢磨しながら開発を行える体制づくりに取り組んでいます。

課題としては、従業員の高齢化が挙げられます。年齢の高い技術者は熟練したスキルを持っている反面、若手技術者に比べて斬新なイノベーションを起こしにくいという側面もあります。今後はより一層、若手技術者との交流と技能の継承を促します。それと同時に、顧客への積極的な訪問を通じたリサーチ力の強化等、若手技術者の能力開発にも注力していきます。

新型超立体マルチロール横編機で全方位に挑戦

これまで当社はアパレル・ファッション業界を中心に製品を販売してきましたが、今後さまざまな業界へ製品を拡販していくため、新型超立体マルチロール横編機「SES®-R」を開発しました。同製品は当社の強みであるシンカーニットの集大成で、超立体編成

や多色などの機能が従来機種から大幅に進化しています。幅広い用途でお使いいただけるマルチロール横編機として、アパレル・ファッションのみならず、メディカル、産業資材、スポーツなど、異業種にアプローチし、全方位で市場を席卷していきます。

サステナブルな製品開発を支柱に

現在、当社では環境負荷低減に資する製品開発に注力しています。サステナブル素材の積極採用や、従来機種比50%低減を実現する低消費電力製品を2030年までに開発すること等を目標に掲げ、日々開発に取り組んでいます。こうした環境面に加えて、全ての顧客が安全に当社製品をご使用いただけるよう、世界基準の安全装置を全機種に標準装備し、安全面への配慮も製品開発における重要必須要件としています。

そのほか、デザインレビューの充実にも取り組んでいます。開発部門と生産部門で発生する問題は、両部門間のコミュニケーションや情報共有不足によることが大半です。生産部門に量産設計や保守設計に特化した部署を設置し、試作段階のデザインレビューを充実させることで、開発から量産への省資源化を実現しました。また、量産体制に入れば生産部門の中で図面の改訂等を進めるため、開発部門の研究開発時間の確保や効率化によるコストダウンにもつながっています。

● 各事業の開発戦略

横編機事業の再生

ホールガーメント®横編機や新型超立体マルチロール横編機など、市場にマッチした付加価値を高める新製品や、アパレル・ファッション業界以外の新規市場開拓を実現する機種の開発に注力していきます。また、徹底したコストダウンや、販売体制の拡充、販売方法の多様化など、顧客ニーズを超える製品やサービスを提供し、競合他社を圧倒する製品開発を目指しています。



自動裁断機事業の拡大

自動裁断機事業では、新型自動裁断機「P-CAM® R」が持つ高精細な裁断性能が世界トップレベルと好評を得ております。横編機と自動裁断機、ニットと布帛の両方を扱えるのは世界でも当社のみであり、その強みを活かした知恵と技術をもとに開発を進めます。ハード/ソフト/ノウハウの複合技術を大幅に向上させた製品を市場投入するとともに、積極的な投資により販売ルートおよびアフターサービス網の拡充に取り組みます。世界一の裁断技術を目指した開発フェーズから、世界一を奪取する販売フェーズに転換し、横編機事業に続く事業の柱への成長を目指してまいります。



ソリューションビジネスの確立

当社では、サプライチェーン全体における課題解決のためのソリューション開発に注力しています。その中でも開発部門では、当社製品群でしか実現できない、ニット製品の企画から生産、販売までの全工程をサポートするトータルニットングシステム®の最強化に取り組んでいます。これまで以上に省力化、効率化、省資源化等を実現し、アパレル業界だけでなく、あらゆる業界においてもサステナブルなモノづくりをサポートするとともに、新たなビジネスの創出を目指しています。



● 知的財産方針

当社は、知的財産戦略として「ニットの編成技術」、「横編機等の機構・制御」、「デザインシステム関連」など、幅広い技術について多くの特許を保有しています。また、当社がデザインシステムやユーザーサイトなどでお客様に提供する編成プログラムは、当社が保有している特許権に加え、著作権でも保護されています。これらはお客様が安心して当社製品を使用していただくためでもあり、権利侵害について、お客様のためにもその権利の保護をすべく、適切に対応してまいります。

編成プログラムの保護を含めて、今後ますます知的財産戦略が重要となっています。

また近年、一つの専門的な技術でイノベーションを起こすこと以外にも、他分野の技術と融合させて新たな技術を創出していくことが時代の流れとなりつつあります。それに関連した取り組みの一つとして、当社の開発関係者はもちろん、営業部門や管理部門などにおいても知的財産権や契約等に関する社内セミナーを適宜開催しています。

生産戦略

安全・安心・安定の生産体制を構築。

創業以来培った高度な技術力とDXの相乗効果で、製品のさらなる品質向上・高付加価値化を目指します。

取締役常務執行役員
生産本部長
兼 開発本部担当
大谷 明広



● 生産方針

当社の生産活動は、「最高機能の製品を経済的な価格でお届けする」というSHIMA SEIKIスピリットのもと、品質(Quality)、費用(Cost)、納期(Delivery)、そして環境(Environment)の「QCD+E」を規範として、製品品質、顧客満足度の向上とサプライチェーン全体における環境負荷低減を目指しています。

この方針のもと生産本部では、生産性の見える化をはじめ、作業

方法のブラッシュアップに取り組むことで、生産効率の向上や部門内外における生産体制の平準化を進めています。さらに、従業員の働きがいを高める施策を実施することで、モチベーションアップを図るとともに意識や行動の変革につなげ、生産活動の要である人材が誇りを持って生き生きと働ける体制づくりに挑戦しています。

● 一貫生産による強み

スピーディーな開発・生産体制

開発・生産・営業・アフターサービスまでの全部門が和歌山の本社敷地内にあるため、お客様の要望や開発部門の新たなイノベーションをダイレクトかつスピーディーに製品づくりに反映することができます。

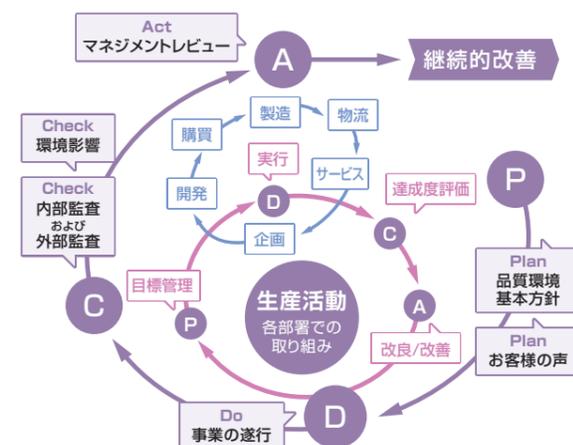
部品製造からソフト開発まで自社で行う、幅広い技術力

創業以来、「ないものは自ら創り出す」の精神のもと、超精密金型部品からコンピュータ基盤、システム開発まで、幅広い技術力を磨いてまいりました。今後も高度な技術力を活かした高品質な製品・サービスをお届けしてまいります。

● 品質/環境マネジメントシステム

当社では品質管理を徹底するために、品質マネジメントシステムの体制を構築し、お客様からの信頼にお応えしています。この体制のもと、品質の維持・向上はもとより、安全・安心な製品をお客様にお届けしています。また、環境マネジメントシステムの体制を構築し、「環境配慮型製品」の開発・提供を通じて「人に、地球に、やさしい製品づくり」を推進し、環境保全に貢献しています。定期的に開催している「QMS(Quality Management System)/EMS(Environmental Management System)委員会」では、各部署から推進委員を選任し、お客様の情報共有と課題解決に向けて、品質と環境の継続的な改善に取り組んでいます。

これからも品質向上と環境負荷低減を目指し、お客様の立場に立った魅力ある製品の開発・提供に努めてまいります。



● サプライチェーンマネジメント

事業の持続的な成長には、製品の品質・安全性を高いレベルで維持するとともに、サプライチェーン全体における法令遵守や人権の尊重、環境への配慮が重要であり、そのためにはサプライチェーンの適切な管理が必須です。当社では、公正・公平な取引を

基本として、社会的責任を考慮した調達活動を行うとともに、サプライヤー様との共存共栄を目的としたパートナーシップ構築に取り組んでいます。

パートナーシップ構築宣言

当社は「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。

今後も「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携」と「振興基準の遵守」に重点的に取り組んでまいります。



資材調達基本方針

当社では、サプライチェーンにおいて責任ある調達を推進するため「資材調達基本方針」を定めています。また、2024年3月には、サプライチェーンにおける責任ある企業行動の推進のために「SHIMA SEIKIグループ サプライヤー サステナビリティガイドライン」を策定しました。

これらのもと、サプライヤーの皆様と当社グループ双方向でコミュニケーションを図り認識を共通にすることで長期的な協力関係を構築し、持続可能な社会の実現を目指しています。

資材調達基本方針

- 法令、社会規範等の遵守
- 公正かつ公平なお取引
- サプライヤー様とのWIN WIN関係の構築
- サプライヤー様とのコスト・技術面での協調
- 環境負荷軽減に十分配慮した調達活動

調達方針説明会

2023年から年1回、その年度の事業計画や当社のビジョンについてサプライヤーの皆様にご説明する機会を設けています。2024年はオンライン参加を含め、約250名のサプライヤーの方にご参加いただきました。今後もサプライヤーの皆様と適切な情報共有を行うことで信頼関係を構築し、安定調達につなげてまいります。



● 今後の取り組み

当社では、さらなる生産性の向上に向けてDX化に取り組んでいます。当社製品の生産・製造工程における作業実績・進捗・品質管理・トレーサビリティを適正に管理すべく実績収集ソフトを自社開発し、社内でも運用しています。同ソフトをベースとして取引先企業を中心に外販し、実績にもつながっています。

また、「令和5年度和歌山県DXチャレンジサポートプログラム」の

採択を機に、ロボットを使った自動ピッキングシステムの開発を本格的にスタートしました。ヒューマンエラーによるピッキングミスや部品の探索等にかかる時間的コストの削減による生産性向上を図るとともに、付加価値を生む作業工程に人員を移動させることで、より高付加価値な製品づくりを目指します。

事業戦略 横編機事業



● 市場環境

機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> 世界の人口増加および途上国GDP成長によるアパレル消費市場の拡大 ファッション業界以外におけるニット素材の用途拡大 他社横編機メーカーの淘汰進行 	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化による横編ニット製品需要の低下 海外ECサイト等によるボリュームゾーンにおける横編ニット製品の低価格化に伴う生産設備の価格競争の激化 新興メーカーの開発および技術サポートの向上による競争環境の激化

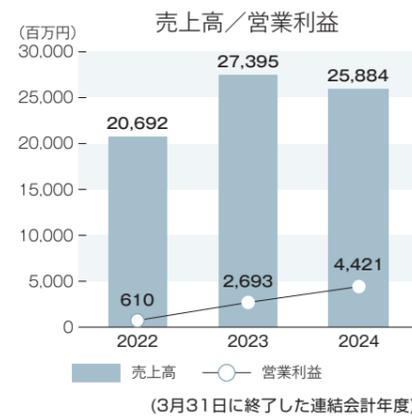
社会課題に対する当社製品の提供価値・強み

- ホールガーメント[®]横編機を中心とした先進的な製品編成を可能にしたトータルファッションシステム[®]による在庫ロスの低減や、デザインシステム「SDS[®]-ONE APEX」シリーズを核としたデジタルデータサービスとの連携により、スピーディーでスマートな環境にやさしいモノづくりが可能
- ホールガーメント[®]横編機は縫製工程が不要なため、短納期対応が可能。在庫補充へのレスポンスが早く、消費地での適時適量生産など社会の要求に応える新たなビジネスモデルの創出に寄与
- 幅広い製品ラインアップ
- 世界各国の拠点によるスピード感ある技術サポート体制

● 業績概要 (2024年3月期)

2024年3月期は、香港系の大手顧客による次世代型ホールガーメント[®]横編機「SWG[®]-XR」の新規投資や、東南アジアの生産拠点に向けた生産効率の高い「N.SVR[®]」など主力機種種の販売が伸長しました。イタリア市場は有名ブランドの自社商品開発の動きから、また、日本国内では、生産性向上に資する設備投資や更新需要によってホールガーメント[®]横編機の販売が伸長しました。

一方、先進国向けニット製品の生産拠点であるバングラデシュは政情不安の影響や外貨不足による信用状(L/C)開設の遅れを受けて設備投資が停滞し販売台数が減少。欧州・中東においては、景気減速や暖冬の影響で横編機の売上高は減少しました。これらの結果、横編機事業の売上高は258億84百万円(前期比5.5%減)、営業利益は44億21百万円(前期比64.1%増)となりました。



● 成長戦略

1 マーケティング機能の強化

- 営業担当者およびメンテナンススタッフにより、各分野での市場ニーズの調査を実施。その結果を開発部門と迅速に共有し、市場ニーズに沿った製品開発をスピーディーに行います。
- 横編機ユーザーへのヒアリング調査を行い、生産本部と連携して横編ニット製品の全生産工程における省人化に資するソリューションを提案します。

2 徹底したコストダウン

- 付加価値を生み出すために、能力開発やスキルアップにつながる人材ローテーションを実施します。
- 部材調達をゼロから見直し、コスト競争力のある機種種の開発を加速させます。

3 販売促進策の実行

- 横編機全機種を網羅的に把握し、ユーザーニーズに合わせて幅広い提案ができる営業人材の育成に取り組みます。
- アパレル・ファッション業界だけでなく、モビリティ、インテリアといった異業種分野への提案強化および高機能素材などの展示会に積極的に出展し、訴求力の高いプロモーションを行います。

デザインシステム関連事業



● 市場環境

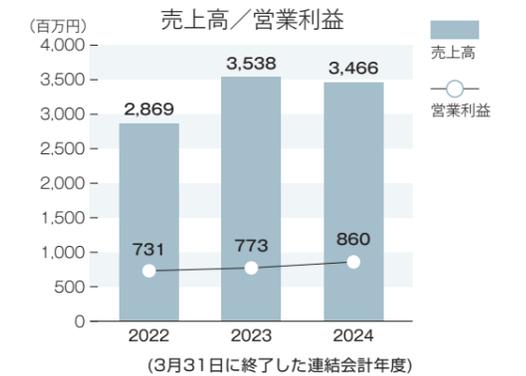
機会	リスク
<ul style="list-style-type: none"> アパレル・ファッション業界におけるデジタル化の急速な進展 サステナビリティ等の企業の社会的責任の増大 勤務形態の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> ソフト開発の停滞 ソフト開発の方向性の錯誤

社会課題に対する当社製品の提供価値・強み

- デザインシステムによる高精細な製品のバーチャルサンプル作成により、商品企画段階の試作を大幅に減少させ、省資源化・リードタイム短縮を実現し、サステナビリティを実現
- 自動裁断機において、延反から裁断、ピックアップまで、一連の流れを自動化する「Shima Cutting Solutions」で、お客様の作業効率の大幅な向上と省人化に寄与

● 業績概要 (2024年3月期)

2024年3月期は、欧米、国内の大手アパレルブランドを中心に「SDS[®]-ONE APEX」ソフトウェアのサブスクリプションサービス「APEXFiz[®]」のライセンス契約数が新規・更新ともに伸長しました。また自動裁断機「P-CAM[®]」については国内を中心に販売が増加しました。これらによりデザインシステム関連事業の売上高は34億66百万円(前期比2.0%減)、営業利益は8億60百万円(前期比11.3%増)となりました。



● 成長戦略

デザインシステムの販売促進とサポート体制の充実

- 大手グローバルファッションブランドに対する「APEXFiz[®]」の販売や導入済みユーザーに対するサポートを強化することにより、ブランド向けの販売を拡大するとともに、サプライヤーなどを含めたサプライチェーン全体へ当社システムの導入拡大を図ります。
- 教育機関への販売を強化することで、当社デザインシステムの技術を持った学生を即戦力として業界に輩出できる体制を目指し、長期的な成長につなげます。
- 各国市場の特性や状況をより正確に分析し、それぞれに応じた販売戦略を立案、実施します。
- 営業統括部グローバル販売グループ内に新たにデジタルソリューションユニットを開設し、販売やユーザーサポートの充実を図ります。
- 「APEXFiz[®]」と連携可能な各種サービスを提供する企業と営業戦略的にパートナーシップを組み、マーケティングやプロモーションを共同で実施することで、新規市場開拓を推進します。

新型自動裁断機の販売強化

- 従来機を刷新し、高い生産性と安全性を有する新型自動裁断機「P-CAM[®] R」シリーズを主軸として、海外市場および高付加価値ゾーンを主なターゲットとして自動裁断機事業の拡大を図ります。
- 「高効率ネスティングCADシステム」と「P-CAM[®] R」の連携による歩留まりの大幅改善によって、材料ロス・カットロス軽減によるSDGsを実現し、環境負荷の軽減に貢献します。
- アジア圏・欧米の海外販売拠点の強化・拡充を図り、新規ユーザーの開拓を行うとともに、既に多くの実績を持つ中国においても、日系企業を中心に国内と連携しながら販売を強化します。
- 産業資材向けにリリースした裁断面固定タイプの「P-CAM[®] 120C」を主軸に、繊維関連以外の展示会にも積極的に出展し、さまざまな業界への訴求・新規市場開拓を行います。

事業戦略

手袋靴下編機事業



● 市場環境

機会

- 健康志向や安全意識の向上
- 低価格の量産品以外に、高付加価値・新規商品の需要が堅調

リスク

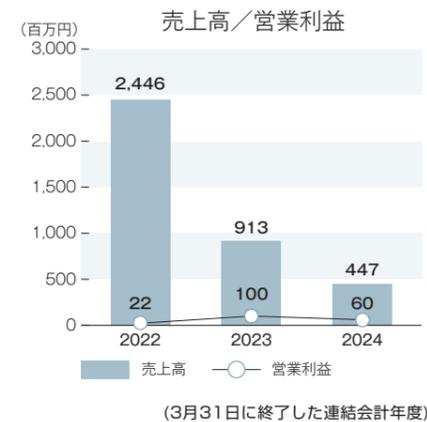
- 手袋・靴下製品の低価格化に伴う編み機設備の低価格化進行の恐れ

社会課題に対する当社製品の提供価値・強み

- 機能性の向上を実現した機種により、高付加価値の新規商品の生産が可能。市場のニーズや手袋・靴下業界におけるユーザーの新たなチャレンジを支援
- 安定した生産計画が可能で、不良品等も少ないことから、適時適量生産により無駄のない省資源生産が可能

● 業績概要 (2024年3月期)

2024年3月期は、国内および海外大手ユーザーの設備投資が低調に推移したことにより、売上高は4億47百万円(前期比51.1%減)、営業利益は60百万円(前期比39.3%減)となりました。



● 成長戦略

1 既存大手ユーザーとのつながりを強化

- 手袋・靴下業界において、当社編み機の優位性を理解し長年ご愛用いただいている大手取引先とのつながりを強化。新商品開発等による入れ替え提案を進めることで、安定した販売を行うとともに、競合メーカーの参入を防ぎます。

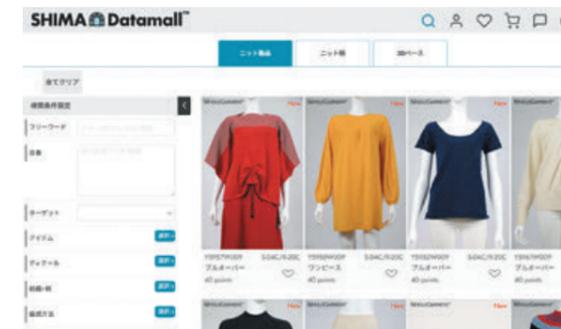
2 新機種「SPG[®]-R」と「SFG[®]-R」での新規商品提案

- 新機種による新規商品開発の提案を行い拡販を目指すとともに、産業資材など、従来の手袋・靴下業界以外への提案を強化し、新規市場開拓を目指します。

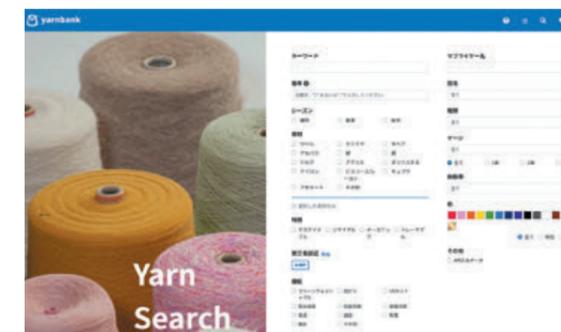
ソリューションビジネス

当社では、サステナブル素材を採用したサンプル開発や、企画から生産・販売までのサプライチェーン全体を一貫してサポートし、サステナブルなモノづくりを推進するソリューションの開発にも注力しています。

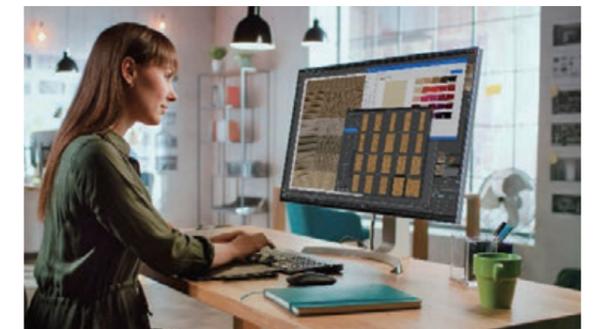
ニットをはじめとするテキスタイル分野で培ったコア技術をもとに、SHIMA SEIKIならではのソリューションを提供していきます。

SHIMA Datamall[™]

ファッションアイテムの企画・生産・販売に役立つ各種デジタルデータを検索・閲覧・購入できるオンラインサービス。「SDS[®]-ONE APEX」シリーズや「APEXFiz[®]」、横編機ユーザーの業務効率化を図り、モノづくりのDX化をより強力にサポートし、サステナブルなモノづくりへのシフトを実現します。

yarnbank[®]

糸データを検索・閲覧・ダウンロードできるWEBサービス。ダウンロードした糸のデジタルデータをデザインシステム「SDS[®]-ONE APEX」シリーズによるバーチャルサンプリングへ活用することで、商品企画の効率化やサステナブルなモノづくりを促進します。

APEXFiz[®]

デザインシステム「SDS[®]-ONE APEX」シリーズの強みはそのままに、多様な勤務形態に応えるソフトウェアのサブスクリプションサービス。企画・デザインのDX化を実現し、サンプリングにかかる材料や時間の無駄を省き、サステナブルなモノづくりを支援します。

SHIMA KnitManager[™]

横編みニット工場向けに開発された生産管理ソフトウェア。横編機をオンラインでモニタリングすることにより、WEB経由で生産状況を確認することができます。編み機の稼働状況や生産の進捗などさまざまな情報を可視化することで、無駄なプロセスを省き、生産性を最大限に向上させることが可能です。

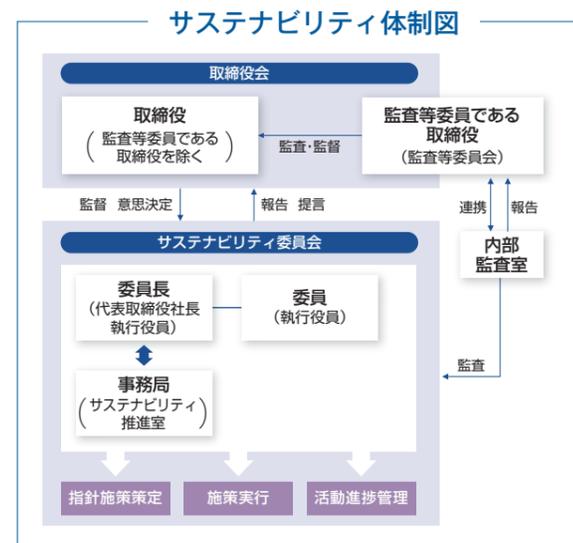
サステナビリティ

「世の中になくてはならない企業」となるため、
社会の持続可能な発展と地球環境の保全に努め、
企業価値の向上を実現してまいります。

あらゆる課題の解決に挑戦し、
持続的な価値創造により社会貢献を果たし、
全てのステークホルダーの皆様と共に発展し続けます。

当社ではサステナビリティについて「社会的な要請を果たし、企業価値を向上させる重要な取り組み」という考えのもと、サステナビリティ推進室を設置し、「サステナビリティ基本方針」、「人権方針」を策定しています。

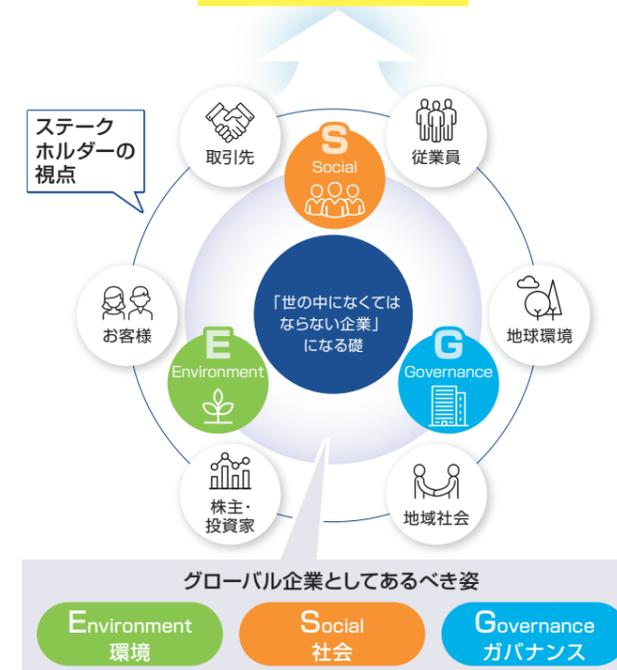
環境意識の高まりを背景に、アパレル・ファッション業界でもサステナブルなモノづくりへの転換が加速しています。サプライチェーンの各工程に存在するさまざまな課題に対し、多種多様なソリューションを提供することで課題解決を目指してまいります。



● SHIMA SEIKIグループのサステナビリティ基本方針

- 1 環境・社会課題の解決につながる製品・サービスの提供を通じて、新たな価値を創造することで、社会の持続的発展に貢献します。
- 2 環境保護、生物多様性維持の意義を理解し、温室効果ガス排出削減や汚染防止などの環境負荷低減、持続可能な材料調達、含有化学物質の適正管理、資源の効率的で循環的な利用などを推進して地球環境の維持に努めます。
- 3 事業に関わる全ての人々の尊厳が守られる社会の実現に向け、事業活動による人権への影響やリスクに適切な対処をすることで、人権侵害の未然防止に努めます。
- 4 人種、国籍、性別、年齢等を問わない多様性を尊重し、新たな価値の創造の源である人材の育成と活用により、一人ひとりが個性と感性・創造性を十分に発揮できる風土づくりに努めます。
- 5 法令や社会規範を遵守し、ステークホルダーと連携して公正で責任ある事業活動を行います。

企業価値の向上



当社は、グローバル企業としてあるべき姿を構築し(Governance)、持続可能な社会(Social)に貢献し、地球環境(Environment)に配慮するなど、ステークホルダーの視点に立ち、企業としての責任を果たして企業価値の向上を実現します。

MESSAGE



サステナビリティ推進室
室長
千谷 彰一

近年、気候変動や人権問題などさまざまな社会課題が深刻化し、社会の持続可能性(サステナビリティ)への危機感が急速に高まっています。こうした情勢の中、企業が持続的に成長するためには、事業活動を通じた社会課題の解決による社会的価値の創造が欠かせなくなっています。

SHIMA SEIKIは、創業以来、創造の力で常識を打破し、新たな価値を生み出すことで、より良い社会と環境づくりに貢献することを使命としてきました。

2024年5月に策定した中期経営計画では、今後さらに社会課題の解決に積極的に取り組み、企業価値の向上を図るべく「サステナビリティ」を4つの方針の1つとして位置付けています。

その中で、2050年を見据えて2030年から2040年のありたい姿に向けて、「カーボンニュートラルの達成」「企業と社会の効率化」「循環型社会システムの創造」「ステークホルダーと共存共栄」「ガバナンスの強化」「能力を発揮できる環境の実現」の6つの課題を設定しました。

さらにそれら課題に対する直近3カ年の取り組みとして、「脱炭素社会の構築」「サーキュラーエコノミーへの移行」「生物多様性の保全」「環境配慮型製品の販売拡大」「業界の課題解決とDX化促進」「サプライチェーンマネジメント」の6つに分類し、より具体的に示しました。

これらの取り組みに対して、一人ひとりが自ら行動し、それぞれの役割を果たすことで、あらゆる課題の解決を図り、価値創造と社会貢献につなげます。そして、全てのステークホルダーの皆様と共に発展し、企業の持続的な発展とサステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

私たちの取り組みはまだまだ充分ではありませんが、SHIMA SEIKIグループの従業員一人ひとりが「世の中になくてはならない企業になる」という使命感を持ち、持続可能な未来を築くために今後より一層努力し続けてまいります。ステークホルダーの皆様には、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

環境への取り組み

基本的な考え方

私たちがかけがえない地球を次世代につなぐため、事業を通じて環境保全活動を実施するとともに、アパレル産業における在庫口スの廃棄等により発生する環境への負荷を軽減することは、当社の使命の一つであると考えます。当社は創造の力を駆使して、地球環

境問題の解決を念頭においた企業活動を推進します。

SHIMA SEIKIグループは環境行動指針を定め、全従業員が計画的かつ効率的な運用、ならびにその有効性の継続的な改善に積極的に取り組みます。

● 環境マネジメント

当社が設計、製造および販売する全ての製品に係る全ての本社業務に関して、“外部認証機関によるISO 14001第三者認証”を取得しています。

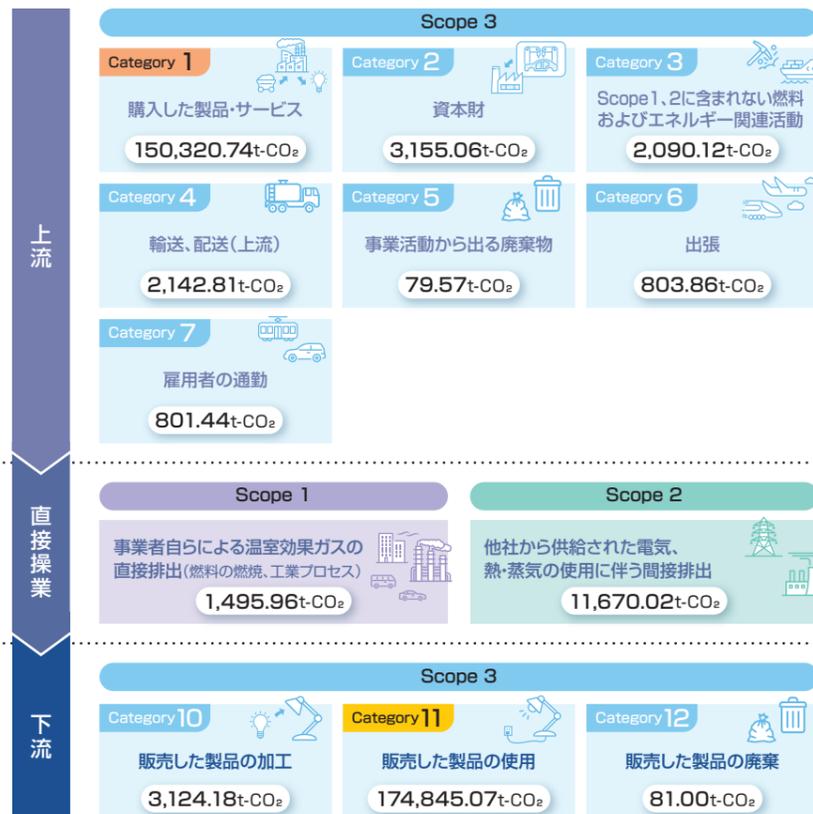
管理指標には、各種環境負荷の低減や工場緑化、再生可能エネルギーの利用促進などとともに、ホールガーメント[®]横編機やデザインシステムをはじめとする「環境配慮型製品」の提供を設定しており、事業活動を通じて地球環境保全に貢献していきます。

温室効果ガス排出量

当社は温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいます。

Scope 1、2については、エネルギー使用量削減と再生可能エネルギーの導入を推進しています。Scope 3については、排出割合が

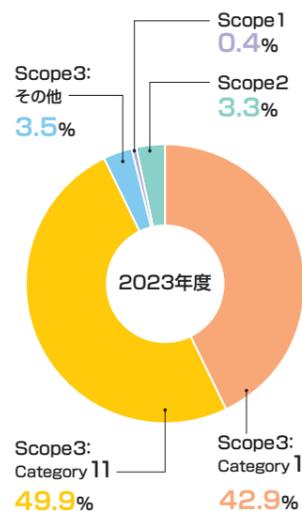
高い「購入した製品・サービス(カテゴリ1)」および「販売した製品の使用(カテゴリ11)」の削減について優先的に取り組み、サプライチェーン全体を通じた温室効果ガス削減を目指します。



2023年度 CO₂排出量総量

350,609.83t-CO₂

Scope 1、2 : 13,165.98t-CO₂
Scope 3 : 337,443.85t-CO₂



● 脱炭素ロードマップの策定

Scope 1およびScope 2の排出量削減に向け、「脱炭素ロードマップ」を策定し、社内全職場全員による取り組みをスタートしました。2030年温室効果ガス(Scope 1、Scope 2)排出量30%削減

(2013年度比)の目標達成に向けて、脱炭素活動を強力に推進します。

● 再生可能エネルギーへの転換

当社は2002年より大規模な太陽光発電システムの導入を開始し、他社に先駆けて再生可能エネルギーの利用を推進してきました。現在、グループ総出力で約2,180kWの太陽光発電システムが稼働しており、エネルギー使用量削減の取り組みと併せて、2030年に再生可能エネルギー使用比率30%の目標に向けた活動を展開しています。2024年3月期は、太陽光発電システムにより年間2,156.10MWhの電力を発電しました。



● 環境教育活動

社内報による全従業員への啓発

全従業員に配布される社内報において毎月、サステナビリティ関連情報を発信しています。環境情報に留まらない、サステナブルな活動につながるテーマを取り上げています。今後も環境教育を通じて、その重要性を理解して自らの行動につなげられるよう働きかけていきます。

新入社員向けSDGs研修

新入社員には、入社時にSDGsの基礎からはじまり、社会や企業にとってのSDGs、そしてSHIMA SEIKIのSDGsについて学びます。SDGsを自分事として考え実践できる今後のSHIMA SEIKIを担う人材の育成を目指します。

サステナビリティ研修

持続的なアパレル・ファッション業界の在り方について考えることを目的に、綿花栽培から製糸、横編機を使ったニット製品づくりまでの一連の流れを体験する新入社員研修を実施しています。

工場緑化

「よい製品はよい環境から生まれる」の信念を表しているのが工場周辺をはじめとする緑化活動で、敷地周辺の緑化に取り組んでいます。

現在では、工場立地法の基準を上回る、敷地の約30%を緑地とし、約13,000本の木々を植樹してCO₂の低減に寄与しています。また、工場敷地の一部を歩道として提供し、近隣の皆様にも木々に親しんでいただく環境づくりを行っています。



気候変動への対応

当社は、気候変動をはじめとした地球環境問題を経営の重要課題の一つとして捉え、地球環境との調和が私たちの活動と存続、持続的成長へ影響を及ぼすことを認識し、事業活動において環境

負荷の低減に努めています。当社は以下の枠組みで気候変動に係るリスクと機会を特定し、取り組みを進めています。

● ガバナンス

社会的責任のある企業として、ESGやSDGsへの取り組み姿勢を示すべく、「サステナビリティ推進室」を設置しています。同部門は、代表取締役社長執行役員の総指揮のもと、社内の方針を取りまとめ、社内外に対して統一し、発信しております。加えて、代表取締役社長執行役員を委員長、執行役員他を構成委員とする「サ

ステナビリティ委員会」を設置し、気候変動に係るさまざまな課題の解決への対応を検討し、施策実行、活動進捗管理を行います。取締役会は重要な方針ならびに事項について、報告を受け審議を実施し、監督、意思決定します。

● 戦略

当社が保有するニット技術であるホールゲーム®横編機やデザインシステムを核としたトータルファッションシステム®を筆頭に、製品やサービスによる当社の価値創造活動を通じ、アパレル製品をはじめとするライフサイクルでの環境負荷低減に貢献します。



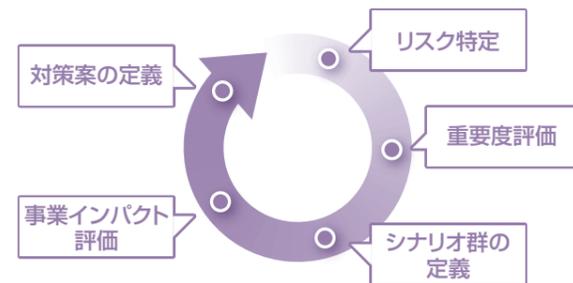
● リスク管理

特定・評価プロセス

当社の事業活動に関する社会課題を抽出し、重要度を評価するとともに、その妥当性を検証し、最終取締役会にて承認します。

管理プロセス

当社の事業における気候変動関連リスクは、取り組み状況や進捗状況について、関連する各部門、各委員会にて運用実施し、サステナビリティ推進室が定期的に監視します。



● 目標

当社はシナリオ分析を行い、その結果に基づき、気候変動に伴うリスクの低減のため、温室効果ガス(GHG)排出削減目標を2050年Scope 1、2ネットゼロに設定しました。これを達成する

ため、2030年時点におけるGHG排出削減目標は、2013年度比30%削減と設定しました。またScope 3については、各種イニシアティブの情報を参考に具体的な目標設定を進めています。

分類	気候変動項目	リスク	機会	評価	対応策	
移行リスク	炭素税の導入・引上げ	炭素税の価格転嫁による調達コストの増加	省エネ化、脱炭素化の早期対応によりエネルギー調達コストへの影響が減少	中	生産活動におけるCO ₂ 排出量削減	
		燃料・電力料金等の上昇による操業コストの増加			再生可能エネルギーの効率的な導入促進	
	省エネ、脱炭素規制の強化、排出削減目標の達成	省エネ・再エネ対応設備への更新による設備費の増加	省エネ・再エネ促進による排出量削減	中	再生可能エネルギーの効率的な導入促進	
		削減できない排出量の排出権購入による経費の増加			生産活動におけるCO ₂ 排出量削減排出権を購入しなくてもいいように対策を進める	
	サーキュラーエコノミーを意識したリサイクルや廃棄物規制の強化	リサイクル可能な材料を使用することによるコスト増加	再生材料を使用することによる材料の低炭素化、排出量削減	中	部品の単一材質素材を使用することによる機械性能維持、向上、複数箇所使用に伴う多量化による低価格化の取り組み	
		リサイクル材料の回収、再利用等の経費増加			同種材質素材を使用することによる回収、再利用効率向上	
	技術	低炭素技術の普及	低炭素・環境配慮材料への変更に伴うコストの増加	低炭素化・環境配慮に資する製品事業の機会拡大	中	製品の省エネ化設計を促進
			低炭素材料や技術等の研究開発費の増加	早期開発・市場への提供による事業機会の拡大		生産効率化、他の新技術創出のため研究機関、企業と積極的に協業する
	市場	温暖化による消費行動の変化	衣料購入額の減少	新たな付加価値創造による事業利益の拡大	大	防寒だけではなくニット製品の機能をアピールし、オールシーズン化を提案する
		環境課題に対する消費者の嗜好変化	ファッション業界の課題が消費者の選択に影響	嗜好に合わせた新規事業機会の創出		適時適量生産に適したニット製品生産に貢献する新たな製品・サービスの提供
評判	気候変動対応に関するステークホルダーの否定的な対応	気候変動対応しない企業への批判と投資判断評価の低下	環境対応の取り組みを示すことによる企業評価の向上	小	情報開示の充実とコミュニケーションの強化	
物理リスク	急性 異常気象の激甚化	サプライチェーンの被災による製造能力の低下	2社購買、サプライチェーンBCP構築等による強靱化	大	製品、部品購入先を分散(複数社購買)する	
		自然災害による操業停止や設備損傷など被害の増加	BCP体制強化や冠水対策等の備えによる復旧コストの削減		冠水による被害を抑えるため、排水設備を見直す究極は委託生産も可能なよう技術継承する	
慢性	平均気温の上昇	作業環境・加工精度維持のための冷房コストの増加	省エネ設備導入はもちろん、環境温度に影響されない材料を活用し、新たな事業領域も開拓	小	再生可能エネルギーの効率的な導入促進新規材料、加工方法の研究	

自然共生社会への貢献

● 森林保全活動「シマセイキ 天野の里山」

当社は、和歌山県が企業や団体に県内の森林保全への協力を呼びかけている「企業の森」事業に2019年12月から参画しています。和歌山県かつらぎ町にある1.91ヘクタールで、植栽や間伐などの森林保全に取り組んでいます。

この土地には、スギやヒノキの人工林エリアと雑木林エリア、また地域周辺の水源域でせせらぎや沼地などが存在します。人の手で林内を適切に整理し、またエリアに残る自然木の更新を補助し、

森林の多面的な機能を発揮させるよう手入れを行います。

かつらぎ町森林組合の協力のもと、これまで13回の活動で下草刈りなどの作業に延べ126名が参加。ヤマザクラやヤマモモ、シバグリやクルミなど約500本を植樹しました。

この活動で地域の皆様と交流させていただき、美しい自然とふれあいながら森づくりを通じて環境保全、地域貢献に取り組めます。



看板設置、記念植樹

2023年11月、地域、森林組合、自治体の方々をお招きし、看板の除幕式と記念植樹のセレモニーを行いました。活動開始直後にコロナ禍となった影響でこれまで実施を見送ってききましたが、4年越しに開催することができました。

看板は社長の島と従業員が毛筆で手書きしたもので、記念植樹は日本原産のサトザクラの一種であるギョイコウを植樹しました。

今後もこの地に根差した森づくりに携わっていくことを記念する行事に、気持ちを新たにしました。



循環型社会への貢献

● BLUEKNIT

当社は、地球環境に配慮し、心身に優しく、生産者を支え、エシカル社会を目指すという4つの観点をもとに“資源を循環させる”ことに取り組むプラットフォーム「BLUEKNIT」を立ち上げ、2022年9月よりサステナブルな国産ニット製品を取り扱うECモール「BLUEKNIT store」を運営しています。

BLUEKNITでは、日本のニット工場のファクトリーブランドの商品を販売支援し、約2%にまで落ちたニットの国内生産の回帰を目指すとともに、環境に配慮したニット製品の製造、販売、買戻し、リサイクルまでのプロセスを一貫して行うことで、循環型社会の実現に貢献します。

BLUEKNITのサーキュラーシステム



① 原料の選定

「BLUEKNIT store」では、ニットメーカーとの商品企画の段階で、生分解可能なウールや天然繊維などの環境負荷が小さく、再資源化しやすい素材を選定しています。再生原料として価値が付きやすい素材を最初から選ぶことで、再生品の再流通率を向上させます。

② 製造工程での省資源化

商品の製造工程においても素材の無駄をほとんど出さないホールガーメント[®]や成型編みの技術を用いています。



③ 買戻し、リセラー、リサイクル

「BLUEKNIT store」のネームタグがついた商品は、お客様のご使用後に「BLUEKNIT store」にて買戻し、再び活用できる商品は、洗濯や修繕後にリユース販売を行います。

④ リサイクル

リセラーできない品質の商品はマテリアルリサイクルを行います。繊維業者と循環リサイクルパートナー契約を締結し協業しており、その先の素材による再生プロセスについてもSHIMA SEIKIとして直接確認した上で進めています。



人的資本

● 人的資本の基本的な考え方

当社は「創造の力で未来に幸せを」をパーパスに掲げています。創造することは私たちの原点であり、「今日より明日を良くしたい」という向上心を大切に、製品やサービスを通じて幸せ(Well-being)を提供し続けることが私たちの存在意義です。

このパーパスのもと、「創造の力」の源泉である人材を企業の持続的な成長には欠かせない人的資本として捉えています。そのため当社では、個々の力を高め最大限に発揮できる環境整備や個性あふれる多様な人材の採用や育成など、人的資本を高める施策を推進します。それらを通じて自由闊達な企業風土を醸成し、従業員

一人ひとりが希望と誇りを持って生き生きと働き、さまざまな社会課題の解決に挑戦し続けることで、「世の中になくしてはならない企業」として社会と共に発展することを目指します。



● 3つの重点施策

施策

1 SHIMA SEIKIの未来を支える『人材の採用と育成』

事業環境の変化と施策

SHIMA SEIKIの未来を見据え、ありたい姿を実現するため、多様性のある人材の採用とフィロソフィーの浸透とともに自ら学び行動できる人材を育成することで人材基盤の強化を推進していきます。ビジネスモデルや消費行動の多様化、デジタル化の急速な進展といった目まぐるしく変化する社会環境の中でも、スピード感を持って社会課題の解決に取り組んでまいります。

2 イノベーションを生み出す『多様な人材の活躍』

国際競争力の激化や社会的要請が複雑化する中、ビジネスにおいては多様性を活かした組織づくりが、持続的な事業の発展や競争優位性を得る上でますます重要になっています。

当社では多様な価値観や専門性が経営力の強化やイノベーションには欠かせないものとして捉えています。個々の能力を活かし協働することで生み出される新たな付加価値創出のため、ダイバーシティの推進とそれらを支える環境の整備に注力しています。

働きがいを創出し誰もが安心できる

3 『社内環境の整備』

現在、働き方やライフスタイルが以前に比べて大きく変化し、人材の流動化も一層活発になっています。

当社では従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、安全で安心して働ける社内環境の整備に取り組んでいます。そのためにはワーク・ライフ・バランスの取れた充実した生活が必要であると考え、仕事と生活の両立を実現させる取り組みを積極的に推進しています。

SHIMA SEIKIの未来を支える『人材の採用と育成』

当社では、チャレンジと失敗を繰り返しながら多くを学び、前向きに新たな価値創造に取り組む人材と共に歩んでいきたいと考えています。目まぐるしく変化する社会環境にアンテナを立て、柔軟かつスピーディーに自ら進んで行動できる人材を求め、人材の採用と育成を推進しています。

重点的取り組み

● 多様性ある人材採用

多様な経験や価値観を持ったさまざまな人材が混ざり合い、互いを尊重し刺激を受け合うことで生まれる化学反応が、組織の発展と新たな価値創造に大きな影響をもたらすと考えてい

ます。年齢・性別・国籍などに関わらず当社で活躍できる人材の採用を基本方針とし、人材の多様化を積極的に行っています。

● 自律的に学ぶことを習慣づける人材育成

目まぐるしく変化する社会環境に対応し、持続的な事業発展を目指していくためには、従業員一人ひとりが自律的に学び、高い目標に向かってチャレンジしていくことが重要であると考えます。当社ではこのような個人の成長をバックアップするため、充実した研修制度を整備するとともに、人材の活用面では自ら手

を挙げることで希望する業務にチャレンジできる社内公募制度に加え、数ヶ月単位で他部署の仕事を体験できる部門間ローテーション制度を導入し、従業員が前向きに経験の幅を広げることができる環境づくりに取り組んでいます。

活動事例

過去5カ年の採用実績(累計)

2020年～2024年新卒・キャリア採用
※2024年9月末時点

大卒 (63名)		高卒 (43名)		キャリア採用 (43名)	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
51名	12名	30名	13名	36名	7名

IT・DX人材の採用と育成

- 新たな事業モデルを創出するIT、DX人材の積極的な採用。
- IT、DX人材の強化を図るため、2019年からプログラミン

次世代経営人材の継続的な育成

経営リーダーとしての要件を設定し、選抜型研修等を通じて次世代人材の育成を積極的に進めるとともに、候補者の把握と育成策の検討、育成の仕組み化を推進しています。

人材育成プログラム

一人ひとりが目標を持って活躍できるよう各階層別のキャリア研修をはじめ、ビジネスパーソンとしての基礎研修やグローバル企業として能力を発揮できるよう語学研修を実施しているほか、定年や再雇用後に向けて備えるためのライフプラン研修などを実施し、安心して働けるサポート体制も整えています。

社内公募制度／部門間ローテーション制度

チャンスをつかみ、前向きに経験の幅を広げるというメリットに加え、自部門以外の業務への関心や、やりたい仕事へ向けて何が足りないか考え、自律的に学ぶことの習慣化にも取り組んでいます。

イノベーションを生み出す
『多様な人材の活躍』

激しく変化する市場においてグローバルな視点から競争力を確保するため、多様性を受容できる体制の構築に努めています。多様な価値観や専門性を備えた人材の登用が柔軟で新しい価値創造の可能性を高めると考え、個人のパフォーマンスを最大限に発揮できる環境づくりを推進しています。

● ダイバーシティ & インクルージョン(D&I)の推進

多様な価値観や専門性が経営力の強化やイノベーションには欠かせないものと考え、性別や国籍、年齢や新卒・中途を問わず多様な人材を積極的に採用し、能力や適性に基づいた登用を実施しています。また、企業内保育園の設置やテレワークの推進など、従業員一人

ひとりがパフォーマンスを最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

今後もお互いを尊重し合い、生き生きと働ける取り組みをより一層強化していきます。



D&I推進の取り組み

女性活躍推進

女性活躍推進プロジェクトチームを立ち上げ、女性取締役を囲んだ座談会や講演会の開催、また、女性が働きやすい環境づくりについて議論し、取締役に直接提案する場を設けるなど、人材育成や柔軟な働き方を継続的に実施できる環境づくりを進めています。

企業内保育園の設置

2017年に企業内保育園「しまキッズランド」を開設し、仕事と家庭を両立できる職場環境の充実を図っています。2024年3月末時点で、累計164名の子どもたちが利用しています。



グローバル化を見据えた外国人採用

国際競争力を高めるため、外国籍人材についても積極的に採用し、多様なニーズに応えグローバルに活躍できる人材育成を目指しています。

障がい者雇用

多様な人材が、生産・製造業務やプログラミングを活用した業務など、適性に応じて活躍できる職場環境づくりを進めています。

働きがいと創出し
誰もが安心できる
『社内環境の整備』

当社では、従業員の安全の確保と健康な心身の維持・向上が、持続的な成長とイノベーション創出の源泉であると考えています。従業員のワーク・ライフ・バランスを重視し、誰もが働きがいと充実した生活を実感しながら活躍できる職場環境を目指しています。

● 安全衛生・防災への取り組み

当社では、安全衛生委員会を設置し、「全ての従業員の安全と健康を確保」という基本方針のもと、安全衛生活動を通じて健康増進をはじめ、労働災害および通勤途上災害の撲滅に努めるとともに、労働生産性の向上に努めています。

また、防災対策では防災委員会を設置し、全ての従業員やその家族および関係者の安全の確保を検討するとともに、事業継続計画(BCP)を策定するなど、いち早く事業を再開できる体制整備に取り組んでいます。

● ワーク・ライフ・バランス推進の取り組み

従業員が仕事と生活を両立するため、多様な働き方を選択できる制度を設けています。育児休暇・介護休暇制度、時短勤務制度など、誰もが必要に応じて利用することができ、個人のワーク・ライフ・

バランスの実現をサポートする体制を整えています。また、メリハリのある働き方を推進するとともに、残業時間の削減にも積極的に取り組んでいます。

活動事例

心とからだの健康づくりの推進

全ての従業員を対象とした健康診断とストレスチェックの実施を徹底しており、その結果を本人に通知するとともに、必要に応じて産業医が面接指導を行っています。

有給休暇取得の推進

年間5日間の取得義務の履行はもとより、一斉有給休暇取得日の設定や時間単位有給休暇制度の導入など、有給休暇を取得しやすい環境を整えています。

従業員が選択できる制度

テレワークや復職制度、法定期間を上回る小学3年生までの時短勤務制度など、多様化する働き方に合わせ、従業員が自ら選択できる制度を設けています。

人材戦略TOPIC
新規事業
発掘プログラム

2020年にスタートした新規事業発掘プログラムでは、若い世代を中心にさまざまな事業への展開に向けたチャレンジを支援しています。「社会課題を解決する」というテーマのもと、自律的な人材育成を図るとともに、当社のソリューションビジネスの強化につながる仕組みとして機能しています。

サステナブル素材ブランド【ReMateri®(リマテリ)】では、牛乳パックを中心とした再生紙を配合した紙の糸「REPAC®(リパク)」を開発し販売しています。REPAC®は、サラッとした肌触りと吸水性や消臭機能を併せ持ち、高機能かつ環境にやさしい素材として注目されています。2024年6月には、再生紙のこれまでにない活用方法によりリサイクル率向上に取り組んでいる点が評価され、わかやま環境賞を受賞しました。



2020年に社内で新規事業の公募があり、自分の視座を高めるきっかけにしたいと思い、事業計画を立案しました。新規事業を始めてからは、世の中の課題と向き合う中で自分の視野が少しずつ広がると同時に、これまで断片的だった知識が少しずつつながっていくような感覚を覚えました。現在はトータルデザインセンターに所属し、諸先輩方に素材や製品についてアドバイスやサポートをいただきながら働いています。本業ではなかなか出会わないような取引先様と接する機会も多いので、学べることは吸収し、業務に活かせるよう心がけています。

事業としてはまだまだこれからですが、将来的には当社事業の柱の一つになれるよう、今後もさまざまなことに挑戦していきたいです。

トータルデザインセンター
主任
岩崎 伸哉



ステークホルダーコミュニケーション

社会課題の把握や課題解決のためには、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図ることが必要不可欠であると考えています。こちらでは各ステークホルダーの皆様との対話についてご紹介します。

● 株主・投資家の皆様

IR活動において最も重視していることは、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションです。株主の皆様に対しては、株主総会を重要な対話の場としているほか、株主通信を年2回発行し、当該事業年度における最新の企業活動とトップマネジメントによる事業報告を掲載しています。また、本書「統合報告書」においては当社の財務情報のほか、ESGに関する取り組みなど非財務情報を掲載し、当社の中長期的な成長ストーリーを掲載しています。投資家の皆様に対しては、決算説明会のほか、定期的にIR面談や個人投資家様向けのWEB説明会を開催するなど、当社への投資判断にご活用

いただいています。株主・投資家の皆様から頂いた貴重なご意見は取締役会などで社内にフィードバックし、情報開示の拡充やIR活動の改善につなげています。

2023年度実績

機関投資家面談回数	約100回/年
投資家向け決算説明会	2回/年 約80名
個人投資家向けWEB説明会	1回/年 約260名

● お客様

当社では、製品の品質や管理を徹底するとともに、顧客満足度の向上に努めています。また、お客様が安全・安心に、当社製品をお使いいただくため、製品販売後は、保守や点検に留まらず、全てのお客様に当社製品の機能を最大限に活用していただけるよう、本社内に講習施設を設け、経験豊富な専門スタッフがお客様のサポートを行います。初級コースから上級コースまで、お客様のレベルやニーズ、経験に合わせた多彩なプランをご用意しており、英語、中国語をはじめ多言語にて対応しています。

また、当社のWEBサービスを集約したポータルサイト「SHIMA SEIKI Online Services」を運営しており、eラーニングシステム「SHIMANAVI[®]」や総合カスタマーサポートサイト「SHIMA HelpCenter」など、お客様のニーズに沿ったサービスを

組み合わせていただくことで、お客様の業務効率化やサステナブルなモノづくりに貢献しています。



● 地域社会

未来を担う子供たちが、機械の仕組みや歴史を知り、「なぜか?」という気持ちを感じることでモノづくりの面白さに気付き、創造する力や知的探求心を呼び起こし、「夢」を育む場として「フュージョンミュージアム」を運営しています。世界初の靴下編み機から世界最

2023年度年間来館者数：約35,770名

速の横編機に至る数々の編み機やニットの歴史を紹介する施設で、その歴史を貴重な遺産として情報発信するとともに、デザインシステムと体験型ホールゲーム[®]横編機を実際に使用し、マフラーやクッションカバーなどのモノづくりも体験していただけます。

● サプライヤー様

当社はサプライヤー様とともに責任ある調達活動に取り組んでいます。原材料や部品などサプライヤー様を重要なビジネスパートナーと認識し、公正かつ公平なお取引を通じてパートナーシップの構築に努めています。



サプライヤー様主催による社内展示会

調達方針説明会

既存のサプライヤー様を対象に年1回「調達方針説明会」を開催しています。当社の事業計画の方針やビジョンをお伝えし共有することで信頼関係を構築し、今後の安定調達につながるよう取り組んでいます。

2024年調達方針説明会参加者数：約250名(オンライン参加含む)

社内展示会・講習会

サプライヤー様主催による展示会や講習会を当社にて開催し、資材調達部門だけでなく、関連部門の情報収集や技術向上につなげています。その他、相互の課題や問題点を解決し、安定した品質で継続して供給いただくことができるよう、関連部署の従業員がサプライヤー様を訪問し、技術交流会を開催しています。

● 従業員

社長と従業員の対話の場を設けるため、当社では毎月開催される全体朝礼で社長講話を実施し、社長自ら従業員に向けてメッセージを発信しています。

その他、社内のタテとヨコのコミュニケーション向上を目的に、社長と従業員が昼食をとりながら気兼ねなく語らう昼食会や、部門の垣根を越えてコミュニケーションの構築を図る部門交流会を定期的に開催しており、価値観の共有を図るとともに、一体感の醸成やスムーズな業務推進に取り組んでいます。



社長との昼食会

フュージョンミュージアム 基本情報

場 所：和歌山県和歌山市本町
2丁目1番地フォルテワジマ3階
開館時間：10:00～19:00
休 館 日：1月1日～3日
入 館 料：無料
電話番号：073-488-1962



● 指名・報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長、委員の半数以上を社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置し、指名・報酬に係る透明性と客観性の確保を図っています。指名・報酬委員会では、取締役の選任・解任等に係る基本方針や人事案、後継者計画案、取締役の報酬の基本方針や報酬案を審議し、取締役会に答申します。

当連結会計年度において、指名・報酬委員会は3回開催いたしました。

2023年度の活動状況

- 取締役(監査等委員である取締役を除く。)および執行役員候補者の指名
- 取締役(監査等委員である取締役を除く。)および執行役員の報酬の妥当性

取締役会が経営幹部の選解任と取締役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者については、取締役がその役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力・専門性等を全体としてバランスよく備え、取締役会の多様性と適正規模を両立させる形で構成されるようにします。

取締役のうち、独立社外取締役候補者については、社外取締役の独立性に関する基準を満たし、その中には経営経験を有する者を含むものとします。

取締役候補者、代表取締役および役付取締役の指名について

は、指名・報酬委員会において審議を行い、その答申を受けて、取締役会の決議により決定します。なお、監査等委員である取締役候補者については、事前に監査等委員会の同意を得るものとします。

取締役、代表取締役、役付取締役に法令・定款に違反する行為があったとき、その他当社の企業価値を毀損するような不適格と認められる相当な理由が生じたときは、指名・報酬委員会で解任・解職について審議するものとします。

取締役会が経営陣幹部・取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬を決定するにあたっての方針と手続き

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、各取締役の役割と責任に応じた報酬とし、また当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、取締役のインセンティブを高める報酬体系としています。これにより取締役の報酬は、基本報酬と短期インセンティブ報酬として当該事業年度の業績に連動した役員賞与によって構成し、また中長期的なインセンティブ報酬と

して機能するようストックオプションによる報酬も組み入れています。なお、社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から基本報酬のみとしています。

取締役の報酬決定にあたっては、指名・報酬委員会において審議を行い、その答申を受けて、取締役会の決議により決定します。

● 取締役の報酬

取締役報酬の基本方針

- 1 当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を動機づける報酬内容とする
- 2 各取締役の役割や責任に応じた報酬体系とし、透明性と公正性を確保する
- 3 企業価値向上の実現に必要な優秀な人材の確保に資するものとする
- 4 株主と利益を共有する報酬体系とする

取締役の報酬構成

業務執行取締役の報酬は、「基本報酬」、「業績連動賞与」、「株式報酬型ストックオプション」で構成します。報酬の構成比率について、業績連動賞与は不支給の場合もありますが、原則として基本報酬を上回らないものとし、また株式報酬型ストックオプションは、標準の場合で基本報酬の10～20%程度とします。

取締役の報酬につきましては、「第63期有価証券報告書」(P.46-47)にて詳細をご覧ください。



監査等委員メッセージ

ステークホルダーから信頼される企業であるため、当社グループは取締役会および監査等委員会の透明性を高め、その機能を十分に発揮できるようコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。監査体制の中核を担う監査等委員3名より、当社のガバナンス体制の強みや課題、当社が目指すべき姿等についてお話を伺いました。

取締役(常勤監査等委員) 戸津井 久仁



当社では、社外取締役比率の向上や指名・報酬委員会の設置等を行い、経営の透明性と客観性を高める施策を実施してきました。また、子会社の取締役に本社の人材を配置し、現地情報の把握や適切なリスク管理ができる体制も構築しています。今後はグループガバナンス体制のさらなる強化に向けた取り組みに注視するとともに、業務執行部門とのコミュニケーションもさらに深めることで、現場状況の実態把握に努め、監査の実効性向上につなげていきます。

当社は顧客の課題解決に向け、モノづくりの域を超えた効果的なソリューションを提供できる革新的な企業であると認識しています。他社との連携やオープンイノベーション等でさらに事業領域を拡大し、あらゆる社会課題の解決に貢献できる企業を目指してまいります。

社外取締役(監査等委員) 新川 大祐



取締役会においては、長期ビジョンや中長期的な経営戦略に関する議論および中期経営計画の進捗状況への関与をさらに強化し、監督機能を向上させる必要があります。監査等委員として、役職員の意識変革を促し、適切なリスクテイクを後押しすることで、現状の課題改善につなげるとともに、中期経営計画の達成に寄与してまいります。

当社は常に社会課題の解決に取り組む企業として、対峙する社会課題を全社的に共有するとともに、従業員一人ひとりが自ら考え、行動し、その結果を分析して次につなげるというサイクルを回していく必要があります。これに対してマネジメントは指針を示し、環境の整備、結果を統括する役割を担います。全社を挙げてこれらを着実に実行し、今後も「世の中になくはならない企業」として存在し続けることを期待します。

社外取締役(監査等委員) 野村 祥子



当社の取締役会は社外取締役が半数を占めており、活発に意見交換される等、株主様をはじめとするステークホルダーの視点が反映される体制が構築されています。監査の面では、監査等委員会、内部監査室、会計監査人が互いに連携し、意見交換の場を設けて事業所往査に同行するなど、適時にグループ内の課題が共有されています。人材の確保や育成、海外子会社との連携、業績回復など、取り組むべき課題は多いですが、各課題への執行サイドの取り組みを注視し、フォローアップしていきます。監査はブレーキのイメージが強いですが、課題のフォローやリスク等の指摘により、経営のアクセラとなるような監査ができればと考えています。

当社は、アパレル業界の社会課題を解決し、地球環境への負荷低減に寄与できる存在です。当社製品を世界に広め、お客様にとっても地球にとってもプラスを生み出す企業になることを期待します。

● リスクマネジメント

当社は、業務全般に関連して発生する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクの予防および管理について、適切な対応を図るための基本的要領として「リスク管理規程」を定め、これをリスクマネジメントにおける最上位規範として適正かつ円滑に会社業務を行うべく努めています。

当社が定めるリスク管理規程に基づき、「リスク管理委員会」を設

置し、全社的に管理すべきリスクを特定、分析のうえ、対応策の検討を行い、リスクを継続的に監視する体制を構築しています。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする「危機管理本部」を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止めるための危機管理体制を整備しています。

● 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しておりますが、これらのリスクは必ずしも全てのリスクを網羅したものではなく、想定していないリスクや現時点において影響度が小さいと考えられる他のリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めております。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 市場環境・競合状況の変動リスク

主要な販売先である国内外のニット製品メーカーが、消費者の生活様式や消費スタイルの変化、サステナビリティ対応等の環境意識の高まり、経済活動の停滞、暖冬などの天候不順等の影響を受けた結果、横編機等の設備投資が大きく減退する可能性があります。

また、当社グループが展開する各事業においては、日々変化する顧客ニーズに対し、競合他社の技術革新も日進月歩で進んでいます。

併せて資料調達では、国際的な通商問題や感染症の世界的大流行によるサプライチェーンの混乱や燃料費の高騰などによっても、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。（「⑨自然災害、国際紛争、事故、感染症の拡大などのリスク (2) 生産面への影響」に詳細記載。）

加えて、顧客や取引先等との重要な契約が増加している中、見解の相違による他社特許の侵害、秘密情報の漏洩等により、賠償問題に発展し、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。（「⑤知的財産保護戦略の課題」および「⑧情報セキュリティに関するリスク」に詳細記載。）

こうした環境変化に対し、当社が適切に対応できず、競争優位性を失った場合、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このような事業リスクに対し、当社グループでは、ホールガメント®横編機とデザインシステムの活用による、消費地における需要動向に対応した適時適量生産の提案を積極的に行う等、製品・サービスの訴求力の向上に日々努めております。

さらに顧客や取引先等とのコミュニケーションを密にし、潜在的なニーズを的確にキャッチすることにより、アパレル・ファッションの業界課題を解決する新たなビジネスモデルの確立や、非アパレル業界でのニット化の推進など、当社グループにおいて新たな事業価値と事業領域の創出を進めております。なお、当社グループは新たな事業領域（新規事業）への投資に積極的に取り組んでいく方針であり、その取り組みについては、綿密な市場調査・分析や、入念な事業計画を策

定し、収益化までの期間や撤退基準を設けるなど、より厳しいプロセスを経て行うこととしておりますが、予測とは異なる状況が発生し計画通りに進まない場合には、当社の事業および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、日々変化する事業環境において、経営基盤や社内体制を抜本的に見直し、適切なリスク管理体制の維持・向上に全社一丸となって取り組むことで、当社グループの企業価値の持続的な向上に努めております。

2 事業展開地域での社会的な制度変更などの影響

アパレル産業は、経済のグローバル化の進展に伴い、サプライチェーンも同時にグローバル化してきました。消費国と生産国において貿易摩擦などが発生し、通商問題に発展した場合、設備投資動向にも大きく影響を及ぼします。

米中貿易摩擦に端を発する相互関税の引き上げ、技術輸出規制などの経済措置の動向には細心の注意を払い、適切に対処するべく努めておりますが、各国政府や国際

的枠組みによる規制が新たに導入、変更された場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。このため、世界各国に展開している現地法人・販売代理店などのネットワークを活用して、いち早く現地動向を察知し、迅速な行動が取れるよう体制の整備を進めております。

3 為替レートの変動

当社グループは海外売上高比率が80%前後で推移しており、取引においては日本円以外に外国通貨建てで行われているため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループは、連結財務諸表等 注記事項(デリバティブ取引関係)に記載のとおり、売上債権のうち外貨建債権に対して先物為替予約取引などでリスクヘッジを行っております。

4 与信および売上債権の回収リスク

売上債権に占める割合の多くは、横編機事業に係る債権となっております。多くのユーザーは素材仕入れから製品販売までの期間が長期にわたることもあり、債権回収も長期にわたることが業界内での特有の商慣習となっております。そのため、当社グループでは、主要地域では直接ユーザーに対する与信管理の強化を行っております。引き続き、アジア市場ではグローバルアパレルとニットメーカーが両輪となり、大規模な生産活動が行われ、1社あたりの取引金額も膨らむ

傾向となっております。回収リスク低減のため、債権流動化の実施、担保設定、リース取引の推進、貿易保険の付保を行うと同時に、横編機にPMS(パスワードマネジメントシステム)を搭載し、期日までの支払いを促す仕組みを構築しております。回収遅延などが発生している場合には、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき保守的に引当金を計上するなどの対策を行っております。

5 知的財産保護戦略の課題

当社グループが保有する独自技術やノウハウの一部は、海外競合他社における法令遵守意識の欠如などにより知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない可能性があります。ホールゲーム®横編機をはじめとする当社製品は、高度な技術が結集しています。当社グループでは開発本部の中に知的財産開発チームを設け、「横編機等の機構・制御」、「ニットの編成技術」、「デザインシステム関連」など幅広い技術について知的財産権で保護し、他社との差別化を図っています。しかし特許の侵害などにより模倣製品が流通した場合、当社事業に与える影響は大きくなります。

他方、当社グループでは他社の権利を侵害しないように製品等の開発を進めておりますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされ、製品等の開発や販売に支障をきたす可能性や多額の損害賠償責任を負う

可能性があります。さらに、現在当社グループがライセンスを受けている第三者の知的財産権の使用が将来差し止められる、あるいは不当な条件に変更され、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループは、他社による特許侵害を常に監視し、また各国の現地法人、代理店等からの情報を有効活用し、必要に応じて注意喚起や法的手続きをとる体制を整えるとともに、他社の知的財産に関しては、製品開発の各フェーズにおいて入念な調査・確認を実施しております。万が一、見解の相違等により他社から知的財産権の侵害を指摘された場合やライセンス条件の変更等に備え、非侵害の主張やライセンス条件等の交渉・訴訟を行うための人材を社内法務関連部門に配置するとともに、経験豊富な弁護士と連携し、事案の内容に応じて適切に対応する体制を整えております。

6 組織および人材に関するリスク

当社は創業当時から、世の中になく創り出し、最高機能の製品を経済的な価格で提供することで、業界から高く評価されてきました。これらを支えるのは高度な専門性、創造性、独自性を持つ人材であり、継続的な人材の確保、育成に努めておりますが、その技術の伝承や後継となる人材の確保・育成が計画通りに進まなかった場合、あるいは退職等により人材が流出した場合には、製品開発力や製品品質の低下を招き、その結果事業競争力の低下

により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。このため、若手従業員に対する社内研修の充実や各種技能検定へのチャレンジ推奨、ベテラン従業員によるOJTの拡充など技術の伝承に積極的に取り組んでおります。さらに、特定の人材、組織に過度に依存しない体制構築のため、当社グループ各組織間の連携・情報共有をより密にし、当社グループ全体の組織力強化に努めてまいります。

7 製造物責任に関するリスク

当社グループでは、最高機能の製品を経済的な価格でお届けするというSHIMA SEIKIスピリットのもと、品質環境基本方針を定め、専門の委員会活動を展開し、製品品質、顧客満足度の向上に努めておりますが、万一製品の欠

陥等が発生した場合、損害賠償や対策コスト等により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、製造物にかかる賠償責任に備え保険に加入し、リスクの低減を図っております。

8 情報セキュリティに関するリスク

当社グループにおいて、情報システムは重要な要素の一つです。人的ミス、機器の故障、通信事業者などの第三者の役務提供の瑕疵等により、また、外部からのサイバー攻撃、不正アクセス、コンピュータウイルス感染などにより、情報通信システムの不具合や不備が生じ、取引処理の誤りや遅延などの障害、情報流出などが生じ、当社グループの

業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、情報セキュリティポリシーを定め、全ての役員および従業員などに対する情報の取り扱いの行動規範を定めるほか、情報セキュリティの物理的対策および技術的対策の取り組みについて情報セキュリティ委員会を通じて継続した啓発活動を実施しています。

9 自然災害、国際紛争、事故、感染症の拡大などのリスク

地震、台風、津波などの自然災害、国際紛争、火災、停電、感染症の拡大（パンデミック）などが発生した場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 販売面への影響

主要販売先であるアジア（中国、ベトナムなどASEAN、バングラデシュ等）、イタリアを中心とした欧州市場、トルコを中心とした中東市場でリスクが拡大した場合には、通常の営業活動に支障をきたし、長期化することにより当社業績に与える影響が大きくなります。さらにユーザーの生産活動にも影響を及ぼし、資金繰り悪化による売上債権の回収リスクが高まる可能性があります。（「④ 与信および売上債権の回収リスク」に詳細記載。）

(2) 生産面への影響

生産面ではサプライヤーの操業停止の長期化により部品不足を招き、生産抑制を余儀なくされることが想定され、当社業績および財政状況に多大な影響を及ぼします。そのため、当社グループでは緊急時に向けた在庫の確保、複数社からの購買による安定した部品供給体制の構築などの対策に取り組んでいます。

10 生産拠点の一極集中

当社は、製品を本社がある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化やコストダウンを図ってまいりました。このため、和歌山県近郊で大規模な地震、風水害等の自然災害や当社工場での火災等の事故、社内での感染症の拡大が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があります。当社は日産体制を構築しておりますので、停止期間が継続する場合、その影響は大きくなります。そのため、当社で

は、各種保険の付保や操業停止期間を最小化できるように事業継続計画の整備を行うとともに、建物等の耐震工事、非常時を想定した訓練の実施および安否確認システムの導入等の対策を講じ、早期に復旧できるような体制を整えております。しかし被害想定を超えた規模の災害等が発生した場合、機能停止・設備の損壊・インフラの供給停止、交通機関や通信手段の停止等により、事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

11 感染症等の流行に関するリスク

新型コロナウイルス感染症等の世界的な拡大（パンデミック）に伴い、社内において感染症の拡大が認められた場合、一時的に工場の稼働停止など事業活動の停止により、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、社長を本部長とする危機管理本部を設置し、不要・不急の会議・出張の

禁止、工場見学の受入中止、予防措置の強化（毎日の検温・マスク着用・手指消毒の徹底等）、在宅勤務、ワクチンの職域接種等を実施することにより従業員の安全確保を優先しつつ事業への影響を最小限に留めるなどの体制を整えております。

12 コンプライアンスに関するリスク

当社グループでは事業活動を行うにあたり、さまざまな法令・規則等の適用を受けておりますが、意図せずに違反する場合も含め不正行為など重大なコンプライアンス違反を起こした場合は、当社グループの社会的な信用を失墜させ、また取引の停止や訴訟等による損害の発生など、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、「SHIMA SEIKIグループ行動基準」を定め、その遵守に努めるとともに、コンプライアンス体制強化のためのコンプライアンス委員会、法令遵守と企業倫理に関する通報、相談できる窓口として企業倫理ヘルプラインを設置し、コンプライアンス違反の影響拡大の防止に努めております。

13 サステナビリティ課題に関するリスク

ステークホルダーからのESGを重視した経営やSDGsへの関心は年々高まっており、サステナブルな社会の実現への取り組みが、今後ますます重要になっております。

環境面においては、世界的な気候変動対策の観点から脱炭素社会に向けた温室効果ガス排出量の削減や、製品・サービスの環境配慮が、顧客やサプライヤーに加えて社会全体からも求められています。

当社は環境マネジメントシステムの運用に基づき、環境関連諸規制における要求事項の遵守とともに、顧客における環境負荷低減に配慮した製品・サービスの設計・開発を行っています。モノづくりにおいてはCO₂排出抑制/削減のための電力使用量削減、廃棄物の排出削減とリサイクルの推進、資源の有効利用などにも取り組んでおります。

しかし各種の法規制が変更または新たに制定された場合はその遵守対応のための費用が増加し、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、グローバルに事業を展開する企業に対する「ビジネスと人権」に関する意識はますます高まっており、ステークホルダーによる人権への対応要求やサプライチェーンにおける紛争鉱物や強制労働への対応要求が求められています。

当社は人権方針を策定し、事業活動に関わる全ての人の人権を尊重するためにあらゆる人が固有にもつ多様性を尊重し、誰もが働きやすい職場環境の実現に取り組んでおります。

しかし、当社およびサプライチェーンにおいて適切な対応が取られていない場合、取引の停止や行政罰、企業に対する社会的信頼の喪失、事業機会の損失等により、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は今後も製品・サービスを通してサステナブルなモノづくりを提案し、企業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでまいります。

自然災害リスクを想定した取り組み事例

想定される震災への対応

当社は、大規模地震の発生による影響を重要なリスクとして捉え、事業継続計画(BCP)を策定しています。

「企業の社会的責任を果たし、企業の社会的信用を確保する」ことを基本方針とし、従業員および関係者の安全を最優先し、顧客に開示すべき問題が発生した場合、適切に対応できる体制を構築しています。

防災体制

防災委員会を毎月開催し、防災に関する対策を検討するとともに、事前の備えや啓蒙活動を行っています。

また、大規模災害や事故が発生した場合、危機管理本部を立ち上げ、迅速に対応するとともに、従業員や家族、関係者の安全を確保しながら、いち早く事業を再開できる体制整備を行っています。

防災訓練

大規模な地震が発生したという想定のもと、初動対応および避難、救護を目的とした防災訓練を毎年実施し、有事の際に指示を待つことなく、各自適切な行動に移せるよう取り組んでいます。

また、安否確認訓練や放水訓練、救命救急講習会を定期的に実施し、全従業員の防災意識を向上させる取り組みを行っています。

● 内部統制システム

内部統制システムの構築について、単に法令の遵守にとどまらず、現状の業務全体を見直し、強固な企業体質を築くことを通じて、企業理念・目標を実現させるための要件であるとの認識のもと、その取り組みを進めています。当社では、内部統制の実効性をより高めるため、「内部通報制度(企業倫理ヘルプライン)」を設けています。また、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を策定し、法改正や機関設計の変更、取り組み進捗等を加味し、適宜内容の見直しを行っています。

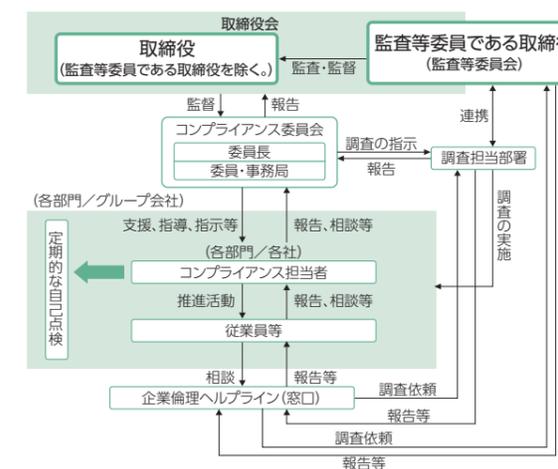
● コンプライアンス体制

当社グループは「SHIMA SEIKIグループ行動基準」を2006年10月に制定し、その総則に「法令・企業倫理の遵守」を掲げ、従業員一人ひとりが高い倫理観を持ち、社会の一員として良識ある行動に努めてきました。

グループ全体におけるコンプライアンスの充実を図るため「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的にコンプライアンスの状況をチェックするとともに、研修や事例集の紹介などを通じ、計画的にコンプライアンスの定着を図り、全社的な意識向上に取り組んでいます。

このほか当社は、従業員が法令違反やその他重要な事実を発見した場合、あるいは人権侵害や各種ハラスメントなど企業倫理に反する行為を受けた場合の報告・通報窓口として社内外に「企業倫理ヘルプライン」を設置し、速やかに対処・是正するとともに再発の防止に努めています。

コンプライアンス体制図



しを行っています。

さらに、内部統制を有効に機能させるため、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置し、これらの委員会活動を通じて内部統制の強化に取り組んでいます。

「財務報告に係る内部統制」については、投資家保護の観点から財務報告の信頼性を合理的に確保するとともに、公正で公平なディスクロージャーを推進する体制を構築しています。

● 情報セキュリティ

当社グループでは、機密情報および会社資産を重要な財産と捉えて正しく管理し、事業を通じて社会に貢献することに努めています。

情報セキュリティ基本方針

当社は、業務上取り扱う「お客様の個人情報や法人情報、営業秘密情報、技術開発情報」など情報資産の重要性を認識し、情報セキュリティ対策を講じることにより、情報セキュリティの確保に努めることを目的としています。

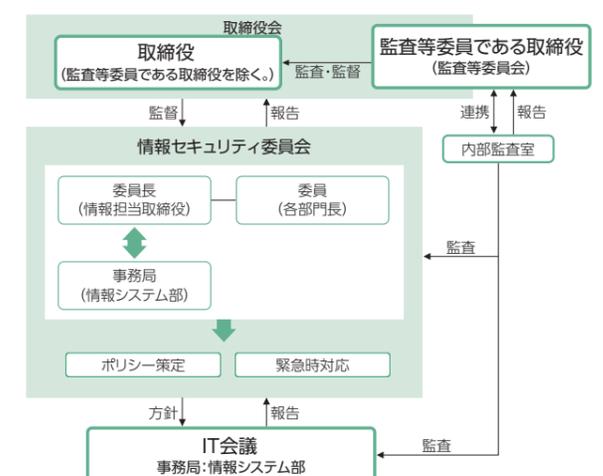
1 情報セキュリティマネジメント

情報資産を高いセキュリティ水準で維持するために、「策定→運用→評価→見直し」の情報セキュリティマネジメントを繰り返し実施します。

2 法令遵守

情報の取り扱いにあたり、情報セキュリティに関する法令等を遵守するとともに、行政機関等が定める各種基準、ガイドラインについて考慮します。

情報セキュリティ体制図



取締役一覽

しま みつひろ
島 三博代表取締役社長執行役員
営業本部長兼内部監査室、
サステナビリティ推進室担当

〈略歴〉

1987年3月 当社入社
1998年3月 当社システム開発部長
2002年6月 当社取締役システム開発部長
2007年6月 当社常務取締役制御システム開発部、知的財産部、
トータルデザインセンター担当兼グラフィックシステム開発部長
2011年6月 当社専務取締役生産技術部、
トータルデザインセンター担当兼生産本部長
2012年6月 当社取締役副社長経営企画部、
トータルデザインセンター担当兼営業本部副本部長
2017年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長兼経営企画部担当
2018年6月 当社代表取締役社長執行役員兼経営企画部担当
2024年6月 当社代表取締役社長執行役員営業本部長兼内部監査室、
サステナビリティ推進室担当(現任)

おおたに あきひろ
大谷 明広取締役常務執行役員
生産本部長兼開発本部担当

〈略歴〉

1988年8月 当社入社
2018年3月 当社生産部長
2018年6月 当社執行役員生産部長
2021年6月 当社取締役執行役員生産本部長兼開発本部担当
2024年6月 当社取締役常務執行役員生産本部長兼開発本部、
物流部担当
2024年7月 当社取締役常務執行役員生産本部長
兼開発本部担当(現任)

きたがわ しょうさく
北川 尚作取締役常務執行役員
経営企画部長兼総務人事部、
情報システム部、経理財務部、管理部担当

〈略歴〉

1991年3月 当社入社
2016年3月 当社経営企画部長
2018年6月 当社執行役員経営企画部長
2021年6月 当社取締役執行役員経営企画部長兼
総務人事部、情報システム部担当
2024年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼総務人事部、
情報システム部、経理財務部、管理部担当(現任)

いちりゅう よしお
一柳 良雄

社外取締役

〈略歴〉

1968年4月 通商産業省(現経済産業省)入省
1993年6月 同省近畿通産局長
1995年6月 同省機械情報産業局次長
1996年8月 同省大臣官房総務審議官
2000年7月 株式会社一柳アソシエイツ設立
代表取締役&CEO(現任)
2003年2月 株式会社サラーコーポレーション 社外監査役
2006年2月 株式会社サラーコーポレーション 社外取締役(現任)
2014年6月 当社取締役(現任)
2023年1月 一般社団法人日本の未来構築研究機構設立
代表理事(現任)

ざんま りえこ
残間 里江子

社外取締役

〈略歴〉

1970年4月 静岡放送株式会社入社
1973年6月 株式会社光文社入社
1980年6月 株式会社キャンディッド
(2021年5月 株式会社キャンディッドプロデュースと合併)
設立 代表取締役社長
2005年7月 株式会社クリエイティブ・シニア
(現 株式会社キャンディッドプロデュース) 設立 代表取締役社長(現任)
2009年1月 大人のネットワークclub willbe創設 代表(現任)
2016年6月 当社取締役(現任)
2016年9月 株式会社オープンアップグループ
(旧商号 株式会社夢見ビーネックスグループ) 社外取締役(現任)

とつい ひさひと
戸津井 久仁

取締役(常勤監査等委員)

〈略歴〉

1988年3月 当社入社
2008年3月 当社内部監査室長
2018年6月 当社常勤監査役
2020年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

しんかわ だいすけ
新川 大祐

社外取締役(監査等委員)

〈略歴〉

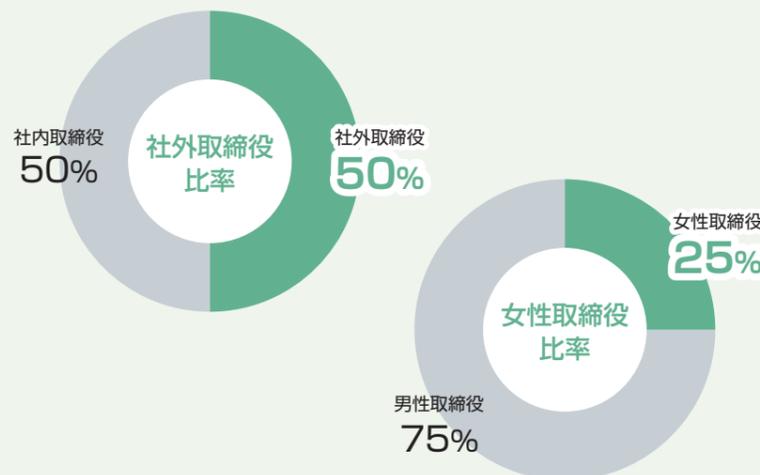
1991年5月 公認会計士登録
1991年8月 税理士登録
2002年4月 北斗税理士法人設立 社員
2003年1月 北斗税理士法人 代表社員(現任)
2012年6月 当社監査役
2016年6月 倉敷紡績株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)
2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2024年6月 大関株式会社 監査役(現任)

のむら さちこ
野村 祥子

社外取締役(監査等委員)

〈略歴〉

2000年4月 弁護士登録
堂島法律事務所入所(現在に至る)
2014年4月 大阪大学大学院高等司法研究科 招へい教授(現任)
2015年6月 当社監査役
2018年1月 株式会社神戸物産 社外取締役
2018年1月 株式会社ビーアンドビー 社外監査役(現任)
2019年6月 シノプフーズ株式会社 社外監査役(現任)
2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)
2022年1月 株式会社神戸物産 社外取締役(監査等委員)(現任)



〈取締役のスキル・マトリックス〉

	氏名	地位 (現時点)	2023年度 出席状況		経営戦略 グローバルマーケティング	技術/研究開発 IT/DX 新規事業開拓	人材マネジメント	財務・会計	法務・内部統制 リスクマネジメント	サステナビリティ
			取締役会 (全12回)	監査等委員会 (全13回)						
取締役	島 三博	代表取締役社長執行役員	12回		●	●	●		●	●
	大谷 明広	取締役常務執行役員	12回		●	●	●		●	●
	北川 尚作	取締役常務執行役員	11回		●	●	●	●	●	
	一柳 良雄	社外取締役	11回		●		●		●	●
	残間 里江子	社外取締役	12回		●		●		●	●
監査等委員	戸津井 久仁	取締役(常勤監査等委員)	12回	13回				●	●	●
	新川 大祐	社外取締役(監査等委員)	12回	13回				●		●
	野村 祥子	社外取締役(監査等委員)	12回	13回					●	●

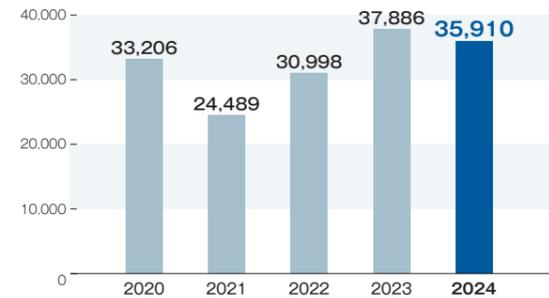
●:各人に特に期待する知見、専門性(最大5つまで)

※上記一覧表は、各人の有する全てのスキルを表すものではありません。

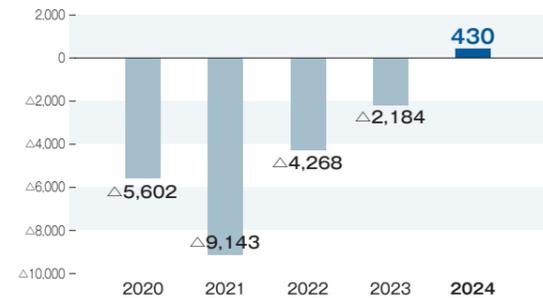
財務ハイライト

当社の財務状況について、過去5カ年の実績をご紹介します。
(3月31日に終了した連結会計年度)

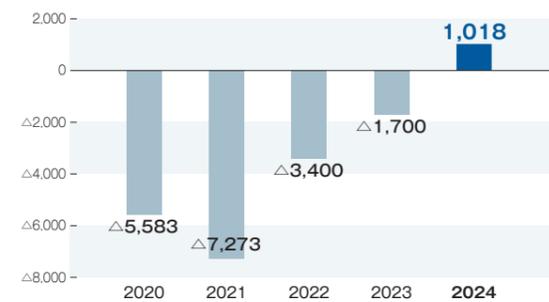
● 売上高(百万円)



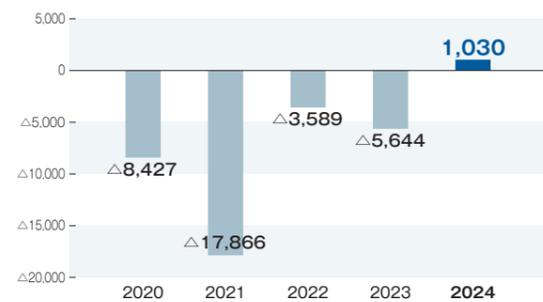
● 営業利益(損失)(百万円)



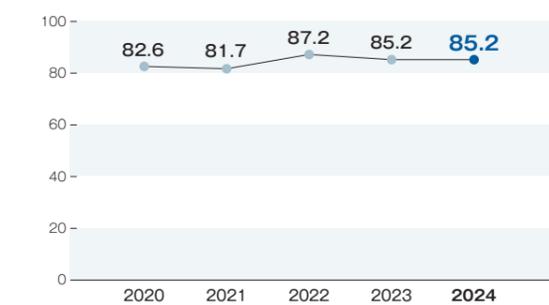
● 経常利益(損失)(百万円)



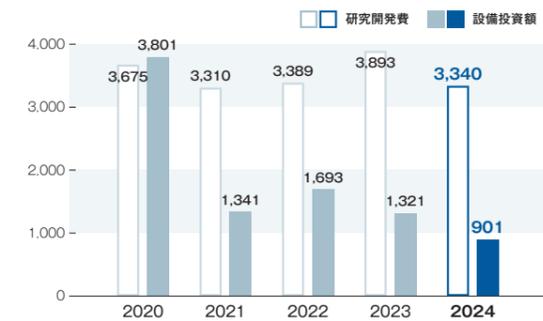
● 親会社株主に帰属する 当期純利益(損失)(百万円)



● 自己資本比率(%)



● 研究開発費・設備投資額(百万円)



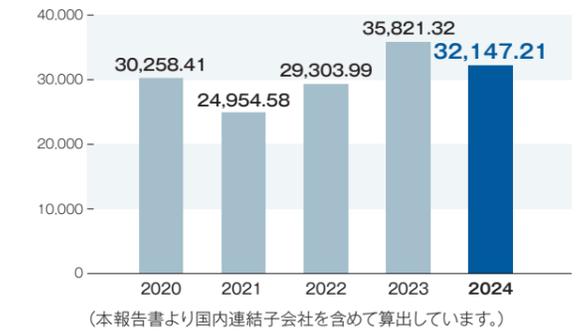
非財務ハイライト

当社の非財務的な取り組み実績をご紹介します。
(3月31日に終了した連結会計年度)

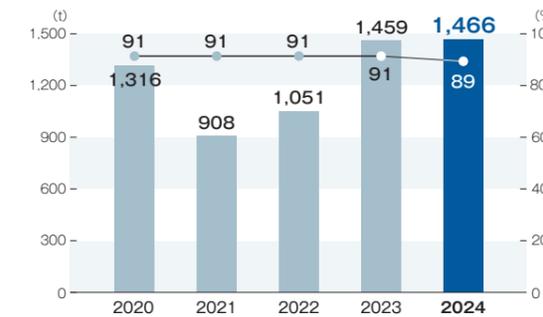
◆ 温室効果ガス排出量(t-CO₂) (Scope 1+Scope 2)



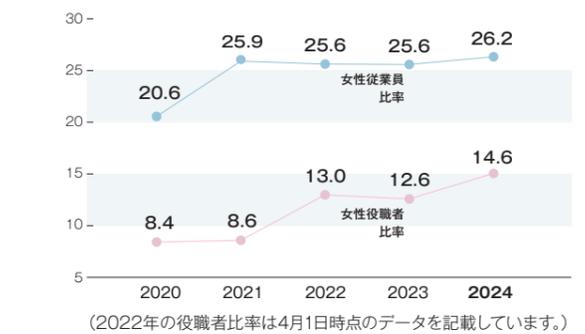
◆ エネルギー使用量(MWh)



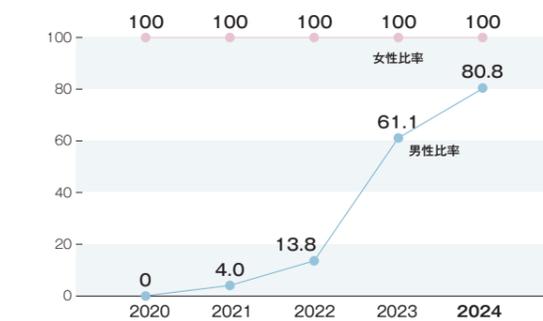
◆ 廃棄物排出量(t)・ 廃棄物リサイクル率(%)



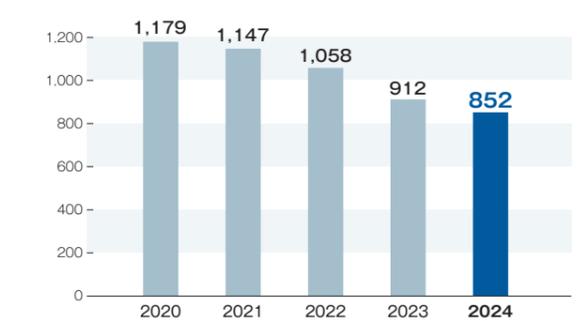
◆ 女性従業員・女性役職者比率(%)



◆ 育児休業取得者割合(%)



◆ 特許保有数(件)



10年財務サマリー

株式会社島精機製作所および連結子会社
(3月31日に終了した連結会計年度)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
会計年度 (百万円)										
売上高	48,354	49,582	62,432	71,858	51,352	33,206	24,489	30,998	37,886	35,910
売上総利益	21,865	23,345	29,048	33,438	23,155	11,629	5,961	10,201	13,859	14,689
営業利益(損失)	5,745	5,781	11,262	14,905	4,638	(5,602)	(9,143)	(4,268)	(2,184)	430
税金等調整前当期純利益(損失)	7,006	4,803	9,979	15,443	5,099	(6,552)	(17,610)	(3,368)	(5,137)	1,313
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	3,645	3,271	7,198	11,279	3,835	(8,427)	(17,866)	(3,589)	(5,644)	1,030
研究開発費	2,588	2,609	2,676	2,794	3,250	3,675	3,310	3,389	3,893	3,340
設備投資額	2,108	2,128	3,559	3,999	4,483	3,801	1,341	1,693	1,321	901
キャッシュ・フロー状況 (百万円)										
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,956)	1,257	6,988	9,397	9,935	3,776	5,937	6,196	(7,178)	(4,120)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,287	(2,350)	(1,241)	(4,843)	(872)	(3,085)	1,299	(1,023)	(2,133)	(167)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,966)	(1,776)	2,470	1,731	(6,540)	(5,555)	(3,776)	(7,759)	(309)	348
会計年度末 (百万円)										
総資産	126,987	126,415	141,931	154,337	145,146	130,695	110,140	101,809	101,040	107,804
純資産	98,179	98,293	104,879	123,491	121,166	107,950	90,036	88,795	86,107	91,926
1株当たり情報 (円)										
当期純利益(損失)	106.54	95.61	209.97	316.82	105.62	(239.68)	(517.71)	(104.00)	(163.54)	29.85
配当金	32.50	37.50	45.00	60.00	55.00	35.00	20.00	10.00	10.00	10.00
純資産	2,863.49	2,867.00	3,039.66	3,381.85	3,411.08	3,126.86	2,607.72	2,571.71	2,493.70	2,662.21
財務指標 (%)										
ROA	3.0	2.6	5.4	7.6	2.6	(6.1)	(14.8)	(3.4)	(5.6)	1.0
ROE	3.8	3.3	7.1	9.9	3.1	(7.4)	(18.1)	(4.0)	(6.5)	1.2
自己資本比率	77.2	77.6	73.8	80.0	83.5	82.6	81.7	87.2	85.2	85.2
海外売上高比率	84.1	83.5	87.6	90.0	83.2	78.9	77.1	77.6	81.5	80.8

(注) 営業利益(損失)は表示区分を見直し、従来「営業外収益」に計上していた「貸倒引当金戻入益」および「債務保証損失引当金戻入益」を、2023年3月期より営業取引に基づく債権に係る繰入額と同区分である「販売費及び一般管理費」から排除する方法に変更しています。この表示方法を反映させるため、2022年3月期の連結財務諸表の組替えを行いました。

会社概要・株式情報

● 会社概要 (2024年3月31日現在)

商号 株式会社島精機製作所
 英文商号 SHIMA SEIKI MFG., LTD.
 本社 〒641-8511 和歌山県和歌山市坂田85番地
 Tel : 073-471-0511 (代)
 創立 1962年2月4日

資本金 148億5,980万円
 従業員数 1,346名 (連結1,789名)
 U R L https://www.shimaseiki.co.jp/

連結子会社

会社名	本社所在地	主な事業内容
1 株式会社シマファインプレス	和歌山市	当社製品の部品製造
2 株式会社海南精密	和歌山県海南市	当社製品の部品製造
3 東洋紡糸工業株式会社	大阪府泉北郡忠岡町	繊維原料の製造、販売、輸出入、横編ニット製品の販売
4 SHIMA SEIKI EUROPE LTD.	イギリス	当社製品の販売
5 SHIMA SEIKI U.S.A. INC.	アメリカ	当社製品の販売
6 島精機 (香港) 有限公司 (SHIMA SEIKI (HONG KONG) LTD.)	中国	当社製品の販売
7 SHIMA SEIKI ITALIA S.p.A.	イタリア	当社製品の販売
8 島精榮榮 (上海) 貿易有限公司 (SHIMA SEIKI WIN WIN SHANGHAI LTD.)	中国	当社製品の販売
9 SHIMA SEIKI SPAIN, S.A.U.	スペイン	当社製品の販売
10 東莞島精榮貿易有限公司 (SHIMA SEIKI WIN WIN DONGGUAN LTD.)	中国	当社製品の販売
11 SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.	タイ	当社製品の販売
12 SHIMA SEIKI KOREA INC.	韓国	当社製品の販売

● 株式情報 (2024年3月31日現在)

株式状況

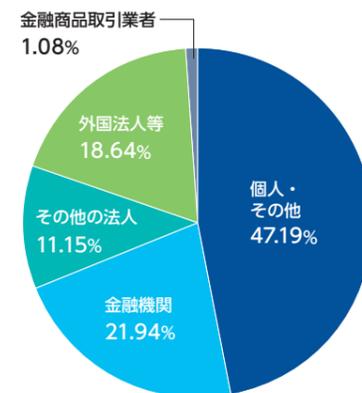
発行可能株式総数 ……142,000,000 株
 発行済株式の総数 …… 35,800,000 株
 株主数 ……17,592 名

上場証券取引所 ……東証プライム市場
 証券コード ……6222
 定時株主総会 ……毎年6月

大株主の状況 (千株未満切り捨て)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,378	9.79
和島興産株式会社	3,001	8.69
株式会社紀陽銀行	1,387	4.02
島 正博	1,070	3.10
島 三博	1,061	3.08
株式会社三菱UFJ銀行	880	2.55
合同会社和光	780	2.26
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	675	1.96
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	673	1.95
梅田 千景	632	1.83

所有者別株式分布状況



(注) 1. 当社は、自己株式 1,283 千株を保有しています。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。



ホールガーメント®とは、SHIMA SEIKIが独自に開発した世界初の無縫製編成技術を備えた専用の横編機およびその横編機で編成されたニット製品の名称です。SHIMA SEIKI、シマセイキ、SWG、SWG-XR、MACH2、FIRST、SES、SSR、SVR、SRY、SFG、SPG、SPF、SDS、SDS-ONE、SDS-ONE APEX、APEXFiz、P-CAM、スライドニードル、i-DYCS、SATC、ReMateri、REPAC、SHIMANAVI、SHIMA Datamall、SHIMA KnitManager、yarnbank、シマトロニック、TOTAL FASHION SYSTEM、トータルファッションシステム、TOTAL KNITTING SYSTEM、トータルニットイングシステム、ホールガーメントおよびWHOLEGARMENTは株式会社島精機製作所の登録商標または商標です。
 ©2024 SHIMA SEIKI MFG., LTD.